

上場申請のための有価証券報告書 (の部)

株式会社ビジネス・ワン

上場申請のための有価証券報告書（　の部）

証券会員制法人福岡証券取引所

理 事 長　　川 村 正 喜 殿

平成14年12月20日第一回提出

平成15年 1月 6日第二回提出

会 社 名 株 式 会 社 ビ ジ ネ ス ・ ワ ン

英 訳 名 Business One Co.,Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 下 山 克 己

本店の所在の場所 長崎県長崎市若葉町1番25号

電話番号 (0 9 5) 8 4 9 - 4 2 4 0

連 絡 者 常 務 取 締 役 立 川 保 則

最寄りの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

目次

	頁
第一部 証券情報	1
第1 事業の概況等に関する特別記載事項	2
第二部 企業情報	9
第1 企業の概況	10
1. 主要な経営指標等の推移	10
2. 沿革	12
3. 事業の内容	13
4. 関係会社の状況	14
5. 従業員の状況	14
第2 事業の状況	15
1. 業績等の概要	15
2. 生産、受注及び販売の状況	16
3. 対処すべき課題	17
4. 経営上の重要な契約等	18
5. 研究開発活動	19
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
第5 経理の状況	30
[監査報告書]	31
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	49
[監査報告書]	51
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	69
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	71

第三部 提出会社の保証会社等の情報	73
第四部 特別情報	73
提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表	74
1. 貸借対照表	75
2. 損益計算書	77
3. 損失処理計算書	78
第五部 株式公開情報	86
第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況	87
第2 第三者割当等の概況	88
1. 第三者割当等による株式等の発行の内容	88
2. 取得者の概況	90
3. 取得者の株式等の移動状況	96
第3 株主の状況	97

第一部 証券情報

第1 事業の概況等に関する特別記載事項

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を掲載しております。また、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、それが発生した際には、適切に対応する方針ですが、当社に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討した上、行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

(1) 業界・マーケットに関する事項

当社の事業内容について

当社は業務用パッケージソフトの企画・開発・販売及び保守サービスを主たる業務としております。主な製品の内容は以下のとおりです。

(ドキュメント処理システム)

定型書式の書類をスキャナで読み込み、画面上で必要なデータを入力し、その書類そのものに印刷できるドキュメント処理システムです。

特徴：

- 1．スキャナによる定型書式の読み込みにより、文字入力領域を自動作成
- 2．計算が必要な書式には、四則計算の式が登録可能
- 3．複数の伝票の連続入力や出力が可能
- 4．同一文書内での複数フォームの混在、複数ページにわたる計算式の設定が可能
- 5．スキャナで取り込んだ地図や図面、イラストなどの貼付可能
- 6．作成中の書式に、他のOLEアプリケーションのオブジェクトを取り込み可能
- 7．作図機能・罫線追加機能を搭載
- 8．罫線トレース・活字OCR搭載により、きれいな書式が作成可
- 9．外部データファイルをマスターとして参照し選択可能（エクセル、アクセス、CSVファイル等）
- 10．文書の検索が可能（ページタイトル及び入力 DATA にて）

(積算見積システム)

建築工事に関する積算・見積作業を、より簡単に、よりスピーディーに、より正確に行うことができる専用のパッケージソフトです。面倒な図面からの部材の数量拾い出しについても、イメージスキャナを使用して図面をパソコン画面上に取り込み、図面上に指示されている部材（電線や管材等）をマウスでその線をなぞったり、シンボルマークをクリックすることによって、部材（電線や管材等）の長さや個数をカウントすることができ、その計測データが自動的に見積書に反映されるよう工夫されています。

建設物価をベースとした約 11,000 件の電気工事用材料マスターなどを標準搭載しています。労務歩掛についても、国土交通省標準歩掛と民間用歩掛を確認可能なかぎり搭載しています。

当社の製品の対象市場は建設業界が主な市場となっております。したがって建設業界への業績の依存度が高いものとなっております。今後はドキュメント処理システムの他業種への販売の拡大、医療統合管理支援システムの開発、i-mode に対応したアプリケーション開発などをすすめ、建設業界の動向に左右されない企業体質を構築していく所存であります。

また、多角的な事業展開を図ると同時に建設業界向けのサービスの向上も図っていく所存であります。具体的には、ASP の構築による、データベースの提供、リモートメンテナンスシステムの構築など既存ユーザーの皆様の顧客満足度向上に努めて参ります。

以上のように、既存のユーザーへの顧客満足度向上を図ると同時に、新分野への進出も積極的に行っていく予定ですが、新分野への進出が予定通り進まず、建設業界でのサービスの向上が図れなかった場合、業績が悪化する恐れがあります。

電子政府に向けた政府の取り組みについて

現在政府では、2003年度までに、民間から政府、政府から民間への行政手続きをすべてインターネット経由で、ペーパーレスで行える電子政府の基盤構築を進めています。当社はこの電子政府市場へ積極的に参入していく方針であります。電子政府市場の中でも当社の標的市場としている分野は『インターネット汎用電子申請システム』でありませぬ。このシステムは次の3つの機能を有しております。

- 電子申請文書処理機能
- 電子申請通信管理機能
- 電子申請運用支援管理機能

これら機能のうち、当社は「電子申請文書処理機能」を中心に、ユーザーに対してより機能的でより使いやすい操作環境を提供するためのシステム開発に邁進いたしますが、電子政府化に関する必要な情報がタイムリーに入手できない場合、当社の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

システムダウンについて

システムの開発・故障につきましては、当社が提供する製品及び当該製品に係わる技術サポートやシステム開発等において、当社に責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生やユーザーの当社に対する信頼喪失により、当社の事業及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

また、当社はコンピュータ・システムのバックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータ・ウイルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止等現段階では予測不可能な事由により、当社の財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

建設業界の市場動向について

日本の建設産業は、国内総生産の約15%に相当する約70兆円の建設投資を担うとともに、全産業就業人口の約10%を占める650万人の就業者を擁しており、依然として我が国の基幹産業という立場に位置付けられます。しかしながら、国土交通省建設工事受注動態統計調査による大手50社の建設工事の受注を見ても、民間の建設受注、公共工事による受注それぞれでは、増加している年度もありますが、全体としての受注は、年々減少しています。

また、国土交通省が発表した2002年3月末の建設業者の数は、1年前より2.5%少ない57万余業者となり2年連続で減少しています。地方自治体による公共工事の落ち込みなどを背景に特に中小零細業者の数が減少しており、建設業界における競争は激化の一途をたどっているともいえます。

当社の対象とする市場は中小の建設業者であるため、市場の拡がりが見込めるものの、中小建設業者の乱立により、販売先への与信管理上の問題や代金回収リスクの高まりが予想されます。

建設業界の情報化の進展について

現在、建設業界の情報化は、大手と中小企業の間で大きな格差があります。現状、大手ゼネコンはITを経営戦略に位置付け、既存の経営や生産システムの改革とニュービジネスの展開を模索し始めています。これに対し中小建設業は、一部の先進的な企業を除き、自社内の業務改善で活用する程度が実情です。

建設業界の情報化に向けた動きとしては、公共工事の調達業務を全て電子化することを目指し、現在国土交通省が推進している建設CALS（注）があります。当社はこのような流れのなかで、当社顧客の情報化への対応をサポートしていく所存ですが、大手ゼネコンが独自で採用してくるシステムに対し互換性のある良好なソフトの開発が遅れた場合、当社の事業計画に悪影響を与える可能性があります。

（注）CALSとは、製品などの設計、製造、流通、保守に至るサイクル全般を電子化することで、技術情報や取引情報をネットワーク経由で交換および共有するシステムであり、これによりコスト削減、生産性の向上、製品等の開発期間の短縮を目指すものです。

ASP（注）について

調査会社であるIDC Japanによると、1999年の日本のASP市場規模は約75億円で、2004年には10倍以上の約764億円に達すると予測されています。また、日本ガートナーグループの調査によると、1999年の国内ASP市場は21億円であったが、2000年には254億円、2004年には3,127億円になるとのことです。

当社はいち早くASP市場への進出を果たすものの、ASP事業の社会的な認知度は依然低く、収益性についても

依然不透明な部分があると考えられるため、短・中期的には収益の柱としての位置づけは行わず、顧客サービス面での他社との差別化を目的として事業を行っていく予定です。

しかし、2004年には建設業のプロジェクト管理業務や介護保険のように、一つの組織内ではシステム化が一般に困難なサービスを提供する業種特化系ASPが急速に伸びて1,000億円の市場に成長するとの予測もあることから、事業環境の変化への対応を迅速に進めるためにも本格的なASP事業への準備には万全を尽くしていきます。

(注)ASPとはインターネット経由で業務ソフトなどのアプリケーションを提供し、期間単位で貸し出すサービスのことであり、顧客ユーザーはパソコンや携帯端末があれば、最新のアプリケーションを低コストで利用できます。

ドキュメント処理システムの競合について

スキャナで読み込んだ文書イメージに文字や数値を打ち込むドキュメント処理システムの競合としては当社の販売提携会社が発売している製品を除き、競合といえる製品は多くはありません。しかし、ドキュメント処理システムの対象マーケットは今後も拡大していくことが予想されるため、競合他社の参入が十分に考えられます。今後類似の製品が発売された場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

積算見積システムの競合について

積算見積システムは多くのソフト開発会社が参入しており、非常に競争が激化している分野です。当社としては業界内でのシェアを高めるための施策として、営業拠点の新設、ASP事業による顧客サービスの向上、バージョンアップ等のソフト開発の強化に取り組んでいく予定ですが、ソフト開発業界は技術革新のスピードが速く、それに応じて業界標準および利用者のニーズが急速に変化するため、新製品も相次いで登場しています。これらの新たな業界標準となる技術への対応が遅れた場合、当社の提供する製品、及び今後提供を予定している設備等が陳腐化、不適応化し、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があり、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営基本方針に関する事項

安定型から成長型への経営方針の転換について

当社の業歴は平成15年3月期で16期目であります。売上も安定的に推移しており、利益の出る企業体質も構築されております。しかし、当社の事業の社会的な意義を考えた場合、この機会を捉え更なる事業の成長発展を図る事が重要であると考えております。

また、当社といたしましては、外部株主が入ることによる業績に対する責任の明確化、役員・従業員への業績向上に対するインセンティブの付与、優秀な人材の確保等の目的から、株式公開を目標としてまいりました。今後は既存のお客様へのより一層のサービスの向上とともに、新規のお客様へ当社製品の販売を拡大し、主に中小企業の皆様の情報化促進に努めてまいり所存であります。しかし、成長戦略への転換には新たな投資や経営組織の再構築が必要になるため、経営リスクが高まる可能性があります。

販売形態について

現在当社では全国に7カ所の営業拠点を持ち、販売提携会社への販促活動及びユ-ザ-サポ-トを中心に行っております。主要な販売提携会社は(株)リコ-、(株)大塚商会、キヤノン販売(株)、富士ゼロックス(株)であります。当社ではその販売提携会社の全国の販売会社(以下「販社」という。)を活用した営業活動を行っております。具体的には、各地域の販社営業担当者から当社製品のデモンストレーションの依頼を受け、それに応じ、最寄りの当社営業拠点社員が依頼販社担当者と共に、ユーザーを訪問し双方で営業活動を行っております。この営業体制は、人件費の圧縮に大きく寄与しているものの、販社に対する依存度が高く、販社の動向・施策等により当社業績が大きく左右される傾向があります。

営業拠点の拡大について

当社は、営業拠点を2カ所増設することを予定しております。地区としては北関東、中国地区を検討しております。そのための人員増も行い、営業体制のさらなる強化を図っていく所存です。営業拠点並びに営業人員は今後も順次拡大・増員を図り、全国を網羅できる体制を整えていき、最終的には拠点数20カ所、営業人員50名体制を構築していく予定であります。各営業拠点増設の際には、十分な市場リサーチ等実施することで増設に対する投資リスクを軽減していくよう努める所存ではありますが、場合によっては採算の合わない営業拠点が発生し当社の収益構造に悪影響

を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社では関連協会主催による研修への参加や、開発部内での勉強会により開発担当者のスキルアップを図り、当社で実施している市場調査やモニタ制により得た市場ニーズ、及び技術革新に対しスピーディーな対応を心掛けておりますが、今後さらに変化の激しい市場ニーズ、及び加速度的に早まるであろう技術革新に対し当社スタッフが対応できない、また有能な人材を確保できない場合には当社事業体制に影響を及ぼす可能性があります。

情報処理振興事業協会（IPA）について

当社のソフトは経済産業省（前通産省）の特別認可法人である情報処理振興事業協会（IPA）よりほぼ毎年「特定プログラム」制度に採択されており、同協会よりソフト開発の受託を受けております。この「特定プログラム」制度は、適切な価格で良質な「汎用プログラム」の安定的な開発及び流通を支援することを目的としています。市場面、普及面、開発面から審査が行われ、採択されたものに対して開発資金の援助やセミナーへの出展、雑誌等各種媒体での宣伝を行います。いままでに「特定プログラム」に認定されたテーマは以下の通りです。

年度	テーマ
平成 3 年	電気・設備工事業向け拾い自動積算システム
平成 4 年	所轄水道局対応提出書類自動作成システム
平成 6 年	中小公共土木工事自動積上システム
平成 7 年	総合年金エキスパート・ネットワークシステム
平成 8 年	電気・管・設備工事業向け拾い自動積算システム
平成 9 年	公共土木工事対応（出来形・品質管理）・（展開図・面積計算）自動作成システム
平成 10 年	ネットワーク工程管理自動作成システム
平成 11 年	消防設備等試験・点検結果報告作成システム
平成 12 年（2 件）	建設設備工事業向け統合業務管理システム ASP 対応ドキュメント処理システム
平成 13 年	産廃マニフェスト管理運用支援システム

当社といたしましては、今後も情報処理振興事業協会（IPA）の行う事業への応募を行っていく予定ですが、情報処理振興事業協会（IPA）の審査を通過できるだけの市場面、普及面、開発面での優位性をもったテーマが発案できなかった場合、採択されつづける保証はありません。

プログラム準備金制度について

当社は汎用プログラムの開発に要する費用の支出に備えるため、またプログラムの欠陥の補修の費用に充てるため、毎期、利益処分方式（毎期の利益処分時に未処分利益を財源に積み立てを行う方法）によるプログラム準備金の積み立てを行っております。プログラム準備金は認定されたソフトウェアの売上に一定率をかけた額を積み立てることが可能であるため、損失の発生した第 11 期（平成 10 年 3 月期）についても限度額の範囲内で積み立てを行っております。当該積み立ては利益処分の一項目として行われるものですが、積み立て額のうち未処分利益額を超える部分については、繰越損失の増加という形で表示されることとなります。その結果、資本の部の剰余金の構成が、プラス要因であるプログラム準備金の積み立てとマイナス要因である当期末処理損失が並列する状態になっております。（「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」昭和 57 年 9 月 21 日監査第 1 委員会報告第 42 号）

プログラム準備金の計上によって軽減された法人税等は、プログラム準備金が租税特別措置法の規定によって取り崩されるまで繰り延べられているに過ぎませんが、税効果会計の適用により、「準備金」に含まれる未払税金相当額を貸借対照表負債の部に計上する会計処理を行っているため、剰余金のなかには未払税金相当額は含まれておりません。今後も開発費用の支出に備えるため、また補修の費用に充てるためプログラム準備金の積み立てを行っていく予定ですが、プログラム準備金の対象に認定されたソフトウェアが売れなくなってくると、逆に課税額が重荷となる傾向があります。

第 11 期（平成 10 年 3 月期）の損失の内容について

情報処理振興事業協会（IPA）の「特定プログラム」制度に採択されたプログラムの請負業務の対価のうち権利の共有の対価として情報処理振興事業協会（IPA）に支払う 8 割相当部分については従来、開発費として繰延資産

に計上しておりましたが、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)の公表に伴い、第11期(平成10年3月期)において、費用として全額処理しているため損失が発生しております。また、市場販売目的のソフトウェアの開発費については従来より費用として処理しているため、会計処理方法についての変更はありません。

当社ソフトウェアにかかる知的財産権について

当社の特定プログラム採択対象製品については全て「プログラムの著作物に係わる登録の特例に関する法律」に基づき情報処理振興事業協会(IPA)との連名により登録、または申請中であります。登録製品については権利の譲渡や使用の許諾等の取引の際に便利であったり、権利保全の意味からも効果が高いと思われませんが、他の未登録ソフトについては知的財産権により保護されておりません。当社の技術が不正に利用されたり、第三者が独自に当社の類似ソフトを開発することがあります。当社は不正競争防止法、その他の関連法規及び契約の組み合わせにより、当社ソフトに関する知的財産権の保護に努める所存ですが、十分に保護できないおそれがあります。

100%子会社である㈱ビーワン・システムにおける受託開発業について

当社子会社㈱ビーワン・システムは平成12年9月まで当社製品の販売代理店として活動してまいりましたが、平成13年10月より、大手企業に対して情報処理技術者を派遣する人材派遣型受託開発業務に進出いたしました。すでに最大手情報サービス会社への派遣が決定し平成14年3月末現在においては㈱ビーワン・システムに登録している人材を4名派遣しております。今後も優秀な人材を確保することにより、派遣人員の増加を図っていく予定ではありますが、人件費負担の増加に応じた受注案件の継続的な確保が困難となった場合、収益構造が悪化する可能性があります。

(3) 組織及び役員に関する事項

小規模組織体制

当社は平成14年3月末現在、取締役及び従業員合計35名と組織が小さく、そのため内部管理体制もこのような組織の規模に応じたものになっております。今後もソフトウェア関連事業の拡大に伴い人員増強を図っていく方針であり、内部管理体制も合わせて強化・充実させていく予定であります。しかしながら、当社が事業の拡大や人員の増強に対して、適切かつ十分な組織的対応ができるか否かは不透明であり、これが不十分な場合は、組織的業務効率が低下するとともに、内部管理が不十分となる可能性があります。その結果、当社の事業遂行及び拡大に影響を及ぼす可能性があります。

代表取締役社長下山克己への依存

当社の代表取締役社長である下山克己は当社の事業を推進するにあたり、経営方針や経営戦略・事業戦略の決定をはじめ、事業化及び事業推進に至るまで重要な役割を果たしております。このため当社では過度に同氏に依存しないよう、経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに、人材育成の強化を行っておりますが、未だ同氏に対する依存度が高いため、同氏が何らかの理由により当社の経営者としての業務を遂行できなくなった場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

利益配当の未実施

当社は株主に対する利益還元を重要な課題として認識しておりますが、当社は内部留保の充実に努めるため設立以来配当を実施しておりません。配当については、今後も各期の経営成績並びに今後の事業展開に備えるため、内部留保の充実の必要性を勘案して決定する方針であります。

新株引受権付社債による影響

当社では旧商法に基づいて発行された第1回新株引受権付社債を平成12年12月15日に発行しておりますが、社債部分につきましては、全額買入償還しております。また新株引受権部分につきましては、平成14年12月21日において298株権利が行使され、残りの新株引受権については、平成14年12月21日に権利がすべて放棄されたため、

本書提出日現在、新株引受権の残高はありません。

ストックオプションの付与について

当社は取締役に対してインセンティブ報酬として平成 12 年 11 月 30 日開催の臨時株主総会の特別決議により旧商法に基づくストックオプション（新株引受権の付与）及び平成 14 年 6 月 28 日開催の定時株主総会の特別決議により新株予約権によるストックオプションを採用しております。このようなストックオプションの付与は、将来、市場流通価格がストックオプションの権利行使価格を上回る場合、ストックオプションの行使により 1 株当たり純資産が希薄化し、市場流通価格を低下させる可能性があります。

なお、上記のストックオプションの概要は次のとおりであります。詳細は「第二部 企業情報」、「第 4 提出会社の状況」の「1. 株式等の状況」の「(2)新株予約権等の状況」をご覧ください。

旧商法第 280 条ノ 19 の規定に基づいて発行した新株引受権
株主総会の特別決議日（平成 12 年 11 月 30 日）

	最近事業年度末現在 （平成 14 年 3 月 31 日）	提出日の前月末現在 （平成 14 年 12 月 31 日）
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	120 株	360 株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	12,000,000 円	12,000,240 円（注）1
新株予約権の行使期間	平成 12 年 4 月 30 日から 平成 22 年 11 月 29 日まで	平成 12 年 4 月 30 日から 平成 22 年 11 月 29 日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 100,000 円 資本組入額 50,000 円	発行価格 33,334 円 資本組入額 16,667 円
新株予約権の行使の条件	（注）2	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）2	（注）2

（注）1．平成 14 年 7 月 24 日をもって 1 株を 3 株に分割しております。

2．新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「第二部 企業情報」、「第 4 提出会社の状況」の「1. 株式等の状況」の「(2)新株予約権等の状況」をご参照ください。

商法第 280 条ノ 21 の規定に基づいて発行した新株予約権
株主総会の特別決議日（平成 14 年 6 月 28 日）

	最近事業年度末現在 （平成 14 年 3 月 31 日）	提出日の前月末現在 （平成 14 年 12 月 31 日）
新株予約権の数	-	630 個
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	-	1,890 株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	-	149,688,000 円
新株予約権の行使期間	-	平成 16 年 6 月 29 日から 平成 24 年 6 月 27 日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	-	発行価格 79,200 円 資本組入額 79,200 円
新株予約権の行使の条件	-	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	-	（注）2

（注）1．平成 14 年 7 月 24 日をもって 1 株を 3 株に分割しております。

2．新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「第二部 企業情報」、「第 4 提出会社の状況」の「1. 株式等の状況」の「(2)新株予約権等の状況」をご参照ください。

役員との取引について

当社は平成 15 年 1 月に本社ビルを新築し、現在の本社所在地の隣接地に移転するのに伴い役員との取引が発生いたします。移転後の本社ビル所在地は当社代表取締役社長下山克己の所有地であります。そのため、当社代表取締役社長下山克己との間に土地の賃貸に伴う取引が発生いたします。賃貸条件につきましては、周辺不動産価格を参考に適正な価格で賃貸を行うことを予定しております。

証券会員制法人福岡証券取引所 Q - B o a r d 市場への上場について

当社は、今回計画している公募増資の終了をもって当社普通株式が証券会員制法人福岡証券取引所 Q - B o a r d 市場に上場され取引が行われることを予定しております。しかしながら Q - B o a r d 市場は円滑な価格形成、適正な時価総額及び十分な流動性の確保等ができる保証がなく、当社株式についても日々の売買高がどの程度になるか不明であり、投資者が当社株式の売却注文を出しても直ちに約定するとは限りません。これらの場合、投資者は当社株式の譲渡や市場価格の適正な把握が困難となり、予想を上回る損失が発生する可能性があります。

第二部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	-	-	-	322,963	325,223
経常利益 (千円)	-	-	-	42,151	28,159
当期純利益 (千円)	-	-	-	18,966	7,866
純資産額 (千円)	-	-	-	397,665	406,578
総資産額 (千円)	-	-	-	681,538	662,661
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	104,841.96	107,191.90
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	10,693.52	2,074.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	58.3	61.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	7.4	2.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	63,068	3,730
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	37,963	4,967
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	240,896	18,000
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	450,578	431,458
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	(-)	(-)	(-)	26	34
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	245,998	227,930	228,935	253,660	264,310
経常利益 (千円)	53,323	19,049	40,369	47,688	32,707
当期純損益 (千円)	56,735	1,967	13,898	22,340	12,818
資本金 (千円)	25,000	25,000	25,000	192,479	192,479
発行済株式総数 (株)	500	500	500	3,793	3,793
純資産額 (千円)	151,645	153,613	114,787	401,038	414,903
総資産額 (千円)	303,402	371,088	325,352	668,980	663,952
1株当たり純資産額 (円)	303,291.64	307,226.22	229,574.62	105,731.28	109,386.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損益 (円)	113,470.38	3,934.58	27,796.24	12,595.33	3,379.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.0	41.4	35.3	59.9	62.5
自己資本利益率 (%)	32.3	1.3	10.4	8.7	3.1
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	24 []	22 []	23 []	23 []	30 []

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第14期より連結財務諸表を作成しております。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4. 第11期以降第13期まで転換社債及び新株引受権付社債を発行しておりませんので潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載は行っておりません。

5. 第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債の発行及びストック

オプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、非上場であり、店頭登録もしていませんので、平均株価の算定が出来ないことにより記載は行っていません。

6. 第14期、第15期の連結財務諸表及び財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に準じて三優監査法人の監査を受けておりますが、第11期、第12期、第13期については、当該監査を受けておりません。
7. 臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
8. 当社は、平成14年7月24日で株式1株につき3株の分割を行っております。そこで、証券会員制法人福岡証券取引所の定める「上場申請のための有価証券報告書（の部）の作成上の留意点等について」に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、当該数値については三優監査法人の監査を受けておりません。

(1)連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
1株当たり純資産額 (円)				34,947.32	35,730.63
1株当たり当期純利益 (円)				3,564.51	691.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					

(2)提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
1株当たり純資産額 (円)	101,097.21	102,408.74	76,524.87	35,243.76	36,462.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損益 (円)	37,823.46	1,311.53	9,265.41	4,198.44	1,126.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					

2. 沿革

年 月	沿 革
昭和 62 年 8 月	長崎県長崎市平野町にて当社設立。
昭和 62 年 8 月	(株)建築資料研究社(日建学院)へポケコンソフトの OEM 供給開始。
平成 元 年 11 月	全日本電気工業工業組合連合会より、電気設備工事専用見積ソフト「でんきやさん」が推奨製品の認定を受ける。
平成 2 年 2 月	(株)リコーとの間に当社開発ソフトの販売に関する「販売基本契約」を締結。
平成 2 年 5 月	シャープ電子手帳 P A シリーズ対応、ソフトハウスブランド IC カード「キャピタルゲイン」完成シャープより全国販売開始(実績 8,000 枚)。
平成 2 年 9 月	長崎県長崎市若葉町に本店移転
平成 4 年 10 月	ユーザーサポートの充実と、全国販売展開を図る目的のもと、関係会社として株式会社ビー・ワンサポート(東京)を東京都文京区に設立。
平成 7 年 1 月	カシオ情報機器(株)との間に「取引基本契約」の締結。
平成 7 年 2 月	ドキュメント処理システム「写楽々/Win」が完成。
平成 8 年 1 月	(株)大塚商会との間に、当社開発ソフトの販売に関する契約に基づき取引開始。
平成 8 年 10 月	通産大臣の諮問機関である情報化月間推進会議議長より、平成 8 年度「優秀情報システム」として、ドキュメント処理システム「写楽々」が政府表彰受賞。
平成 12 年 9 月	当社の兄弟会社である株式会社ビジネス・ワン(現:(株)ビーワン・システム、東京都文京区に平成 6 年 3 月設立)を株式取得により 100%出資子会社とする。
平成 12 年 9 月	当社の兄弟会社である株式会社ビー・ワンサポート(長崎)(長崎県長崎市に平成 9 年 8 月設立)を株式取得により 100%出資子会社とする。
平成 13 年 1 月	日本証券業協会の運営するグリーンシート市場(店頭取扱有価証券気配公表銘柄)に登録。
平成 13 年 2 月	グリーンシート市場において公募増資により 99,958 千円を調達。資本金を 192,479 千円とする。
平成 14 年 1 月	ISO9001 認証取得
平成 14 年 6 月	株式会社ビー・ワンサポート(長崎)を吸収合併

3. 事業の内容

当社グループは当社及び子会社ビーワン・システムで構成されており、業務用パッケージソフトウェアの企画・開発・販売及び保守サービスを主たる業務としております。

ソフトウェア関連事業

建設業、中でも建築・土木工事業や電気・管設備工事業等に特化した積算・見積システムをはじめ、あらゆる業界業種で活用されているドキュメント処理システム（定型様式へのテキストデータや画像データの印字当て打ち・文書管理）のパッケージソフトウェアの企画・開発・販売を行っております。販売チャネルも多岐にわたり、特に複写機メーカーでは（株）リコー、キヤノン販売（株）、富士ゼロックス（株）と基本契約を結び、またネットワークソリューション最大手の（株）大塚商会とも提携し、それぞれの強力な営業力・販売力を背景として全国規模で展開しております。

（保守メンテナンス）

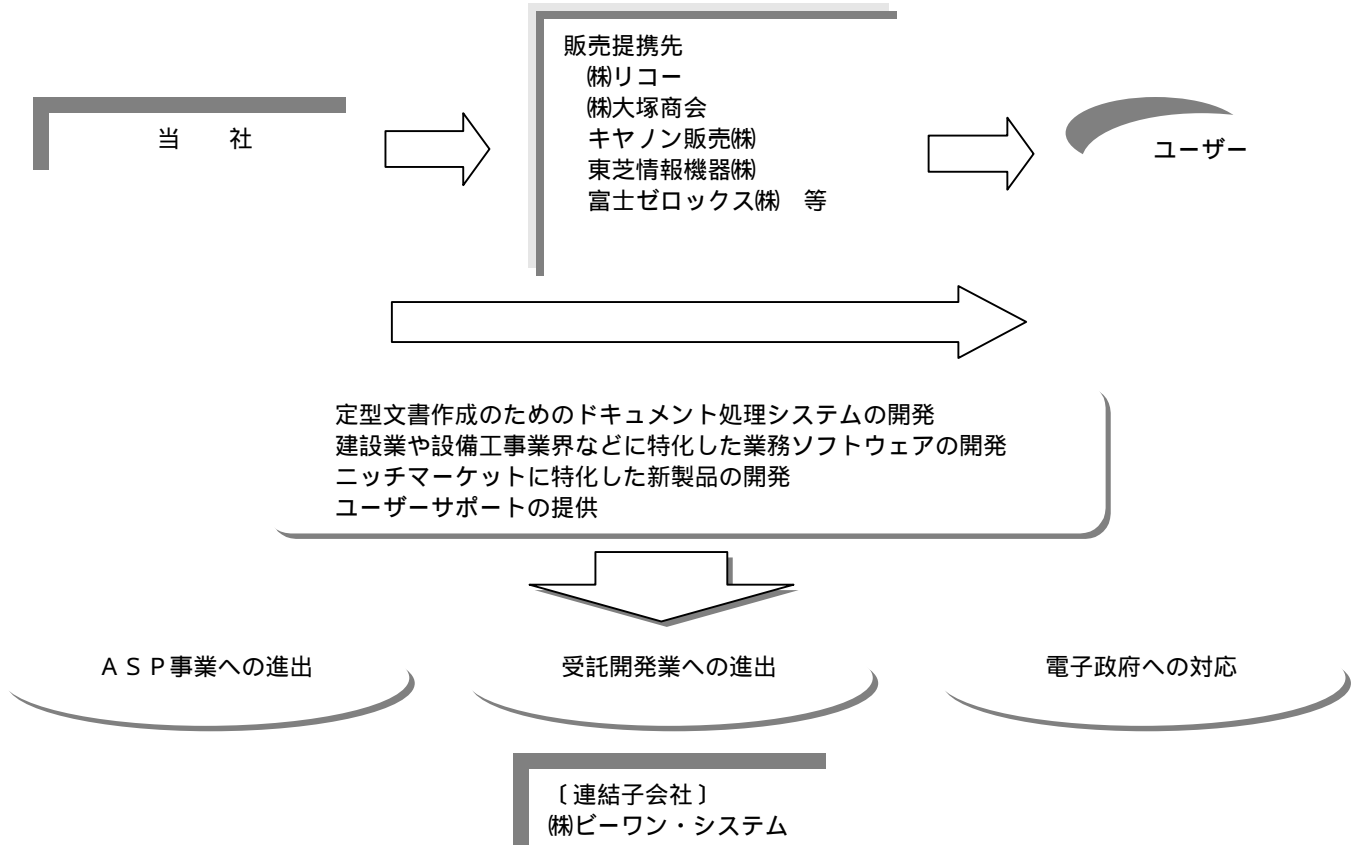
平成 14 年 3 月よりコールセンターを開設し、既存ユーザーへの電話サポートやバージョンアップ案内等の保守サービスを積極的に取り組んでいます。

受託開発事業

長崎県では、平成 10 年 3 月に、「夢と希望にあふれたながさき情報ルネッサンス」として、長崎県地域情報化構想を策定し、その後平成 12 年 8 月、21 世紀を迎えるに当たりこれから 10 年間の県政運営の指針として「長崎県長期総合計画」が策定され、平成 13 年度より長崎県の事務の電子化に係る基盤整備が予算化されました。これを機に当社では、平成 15 年 3 月期より電子県庁への本格参入を目指しており、人材の確保、社内インフラの整備に着手致しました。すでに、平成 14 年 2 月の入札では 2 物件の実績を作りました。この電子県庁での技術の習得や実績を活かし、長年培ってきた当社パッケージソフトウェア作成のノウハウを融合して、今後の市町村向けの各種電子申請システム等の開発・販売を予定しております。

[事業系統図]

当社事業の系統図は以下のとおりであります。



4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (千円)	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
連結子会社 ㈱ビーワン・システム	東京都文京区	25,000	受託開発業	100	当社が労務事務を代行している。 役員の兼任2名。	
㈱ビー・ワンサポート(長崎)	長崎県長崎市	10,000	ユーザーサポート	100	当社が経理事務を代行している。 役員の兼任2名。	(注)

(注) ㈱ビー・ワンサポート(長崎)は平成14年6月1日をもって当社が吸収合併しております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成14年12月31日現在)

事 業 部 門 の 名 称	従 業 員 数(人)
営業部門	13
開発部門	15
管理部門	5
合計	33

(注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 事業の種類別セグメントは単一事業のため部門別に記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成14年12月31日現在)

従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 年 間 給 与
29人	28.1歳	4.71年	3,658,196円

(注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は依然、民間の設備投資に対する力は弱く、また雇用調整や賃金の抑制による個人消費の低迷が続いており、銀行の不良債権問題の抜本的な解決も図れていない状況であります。民間主導の自立回復にはいまだ不安材料も多く、景気動向は不透明であります。

当社はこのような経済状況のもとで、既存の建設市場分野へのさらなる浸透を図るとともに、新市場を開拓するべく建設業以外のユーザーに対して、当社開発のドキュメント処理システムである「フォーム名人」、「HYPER写楽々」を中心に大手版社の膨大な顧客情報を活用することにより、確実性の高い営業活動を行ってまいりました。

また、長崎県が「e県ながさき戦略」構想の一環として構築中である「電子県庁」に関し、文書管理サブシステムの開発委託案件3件の一般競争入札が実施されました。当社はこの入札に参加し、このうち2件の案件について「1円で落札」しました。落札した2件の内容は、データを自動的に文書形式化する「PDF作成システム開発委託」(予算額200万円)と、異なる機種のコピュータをつなぐ「コマンドツール作成委託」(予算額60万円)です。「1円で落札」したことには多くの意見をいただきましたが、当社の技術レベルの向上、今後、本格化する「電子自治体」の受注へ向けての実績作りとして必要なことであつたと考えております。

製品の販売動向については、ドキュメント処理システム(「フォーム名人」・「HYPER写楽々」等)については135,390千円(前年同期比4.0%減)となり、販社の販売が一巡しておりますので、新機能を搭載したバージョンアップ版を早期に投入する予定です。積算・見積システム(「でんきやさん」・「せつびやさん」・「土木屋さん」等)については100,802千円(前年同期比1.8%減)となりました。㈱リコー以外の販社への販売が拡大していることなどが減少幅の改善に繋がっています。また、サポートセンターを新設し、電話によるユーザーサポートや無償のバージョンアップが受けられる「ユーザーサポートパック」の販売を行っております。その他については24,269千円(前年同期比245.0%)となりました。要因としては、当連結会計年度において情報処理振興事業協会(IPA)の「特定プログラム」制度に2件採択されたことによるものです。

一方において将来の販売体制及び開発体制の強化のため人員を増員したことや株式公開に向けた準備を行ったことにより、販売費及び一般管理費が256,341千円(前年同期比2.5%増)となっております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は325,223千円(前年同期比0.7%増)となり、経常利益は28,159千円(前年同期比33.2%減)となり、特別損失において匿名組合投資損失4,388千円等を計上した結果、当期純利益は7,866千円(前年同期比58.5%減)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は営業活動により得られた増加分があつたものの、長期借入金の返済、無形固定資産の取得、法人税等の納税等により、前年同期に比べ19,120千円減少し、当連結会計年度末には431,458千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,730千円(前年同期比94.1%減)となりました。これは主に将来の販売体制及び開発体制の強化のため、人員を増加したことによる人件費の増加並びに株式公開に向けた準備費用の増加により、税金等調整前当期純利益が18,912千円(前年同期比46.3%減)と減少したものであるもの及び流動負債が減少したものであるもの等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,967千円(前年同期比86.9%減)となりました。これは主に株式会社ビー・ワンサポート(東京)の清算に伴う残余財産収入、ソフトウェアの取得及び投資有価証券の売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は18,000千円(前年同期は240,896千円の資金の増加)となりました。これは長期借入金の返済によるものです。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類	当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	
	金額	前年同 期 比
ソフトウェア関連事業	325,223	100.7%
合計	325,223	100.7

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主にパッケージソフトウェアの販売を行っており、受託開発の割合が僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類	当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	
	金額	前年同 期 比
ソフトウェア関連事業	325,223	100.7%
合計	325,223	100.7

- (注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	
	金額	割合	金額	割合
㈱リコー	194,242	60.1%	154,338	47.5%
ウィズ情報システム㈱	17,033	5.3	36,968	11.4

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

3. 対処すべき課題

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、大手OA機器製造販売会社との提携により全国の販社販売網を利用した営業活動を行っております。具体的には、販売提携会社の各地域の販売会社（以下「販社」という。）営業担当者から当社製品のデモンストレーションの依頼を受け、それに応じて、最寄りの当社営業拠点社員が販社担当者と共に、ユーザーを訪問し営業活動を行っております。この営業体制は、人件費の圧縮に大きく寄与しているものの、販社に対する依存度が高く、販社の動向・施策等により当社業績が大きく左右される傾向があります。また、多くの競合ソフトウェアがあるなかでユーザーに自社ソフトウェアを選択していただくためには、販社の営業マンに積極的に当社ソフトウェアを販売していただく必要があります。そのためには今までの「受身の営業から積極的な営業」への転換が必要であると考えております。

当社ソフトウェアにおいては品質管理を徹底するため品質管理委員会を設置しておりますが、開発担当者・営業担当者の兼任による組織であります。営業担当者は営業活動を優先させておりますが、開発担当者については開発を一時中断し検査業務にあっております。そのため効率的な開発活動に支障をきたす場面が発生していることがありとて考えております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

1. 大手販社1社に依存する営業体制の変革

第2・第3勢力の販社育成・新規確保及び自社営業スタッフの増員並びに営業拠点の増設などの課題をかかえております。

2. 当社グループのソフトウェアにおけるバグ（不具合）の発生への対処

当社グループのソフトウェアにおけるバグ（不具合）の発生に関しては以下の要因等があります。

完全な人為的ミスによる発生

ハードウェアとの相性（特定のハードウェアのみで障害が発生する場合など）

別会社のアプリケーションとの相性（ハードの設定などにより、どちらかが動作しないなど）

、 に関しては社内の品質管理委員会での検査にて防ぐことが難しく、ハードウェアのバグである可能性も考えられるため完全なバグであると言い切ることはできません。しかし、「完全な人為的ミスによる発生」に関しては明らかに当社の責任となり、これまでに築いた販社、さらにはユーザーの当社への信頼を崩してしまう結果となってしまいます。現在、当社は比較的にバグの発生率が低いと認識しておりますが、いつ、どのような形で発生するかを予測することは不可能であります。また、バグが発生してしまった際、ソフトウェア開発担当者の体調不良や退職等の理由でスピーディーなバグ対応（修正作業）が出来ないことも予測されます。

(3) 対処方法

当社グループは重要な販売拠点となっている販社を選択し、その販社内に販社専任者を常駐させる。

当社グループからユーザーに対して、直接販売活動を実施する。

広範囲なリクルート活動を実施し優秀な人材を確保し、地域営業部の強化を図る。

ユーザーのニーズを把握するための市場調査の強化及びモニター制を拡大する。

担当者1人による開発を避け、複数人での開発チームを結成する。

バグ発生時のスピーディーな対応（修正作業）やホームページによるアップデート（バグの修正版）版の提供。

(4) 具体的な取組状況等

埼玉リコー株式会社・愛知リコー株式会社に対して当社営業1人専任体制を平成12年7月より、千葉リコー株式会社に対しては平成13年8月より、第二勢力候補である株式会社大塚商会に関しては当社営業1人専任体制を平成12年4月より実施いたしております。

情報処理専門学校・ハローワークへの登録等によるリクルート活動を実施しております。

ホームページ経由での資料請求ならびに、既存ユーザー・新規顧客に対するDM送付等による直接アプローチを実施しております。

平成13年7月よりバージョンアップ版やアップデート版の保守サービスを開始いたしております。

当社ソフトの品質管理を強化する品質管理委員会の専任スタッフを開発部からの人事異動により増強しております。

平成14年6月より「公認インストラクター制度」を設け、主要販社のシステム専任者を対象として認定書を発行しています。

4. 経営上の重要な契約等

株式会社オービックビジネスコンサルタントとの業務提携契約

株式会社オービックビジネスコンサルタントとの間で平成13年5月17日に「テーブルレイアウト・コンサルテーションキット公開並びにOESP契約」を締結しております。当社がOBC新ERPソリューションパートナーとして、対象ソフトウェアのテーブルレイアウトとODAC、ODAC用サンプル入力画面、汎用データ受入モジュールの公開並びにそれを使用したOESP活動することについて承認するものです。OESP活動の主な内容としては、対象ソフトウェアに関連して株式会社オービックビジネスコンサルタントから提供を受けた資料・情報等を使用して行う独自の製品・著作権の開発などがあります。

株式会社ビー・ワンサポートとの合併契約

当社と株式会社ビー・ワンサポート（長崎）は、グループ会社間の業務の効率化のため、当社の平成14年3月26日開催の取締役会における合併契約書の承認決議、株式会社ビー・ワンサポート（長崎）の平成14年4月13日開催の臨時株主総会における承認決議に基づき、平成14年6月1日に合併いたしました。存続会社である株式会社ビジネス・ワンは、消滅会社である株式会社ビー・ワンサポート（長崎）の全株式を所有しているため、合併にあたり株式会社ビジネス・ワンの全株式を無償消却し、合併による新株式の発行は行っておりません。この合併は商法第408条第1項に定める株主総会の承認を得ない簡易合併の方法によっております。

なお、詳細については、「第5 経理の状況」、「2. 財務諸表等」の注記事項（重要な後発事象）をご参照ください。

5 . 研究開発活動

当社グループは、既存ソフトウェアのタイムリーなバージョンアップ、新規ソフトウェアの開発はもとより、新たに官公庁や地方自治体向け又は公益法人等への申請書や各種届出書の提出書類をインターネット上で作成できるWebビジネスの展開を計画しております。当連結会計年度における研究開発費は、31,889千円となっております。

(1) 研究開発活動の方針

情報サービス産業界における技術の進歩は目まぐるしく、また多岐にわたります。

当社グループにおいて研究開発活動は、あらゆる業界における顧客のニーズをいち早く取り入れ、高品質なパッケージソフトを開発し、お客様にご提供することを開発活動の方針としております。

研究開発期間としては、既存製品で最低1年に一回、新規製品は最長2年での製品化を目標に取り組んでおります。

(2) 研究開発体制

研究開発活動は、経営企画室で事業の目処をたて、実際に開発を行うシステム開発部との共同で行っております。

各ソフトウェア毎に「お客様満足度アンケート調査」を実施して、ユーザーの情報を収集したり、当社営業担当者や販売会社からの要望を取りまとめ、定期的にバージョンアップ会議を行った上で優先順位を決定し、バージョンアップを行っております。

(3) 今後の研究開発活動

当社の主力製品であるドキュメント処理システム「フォーム名人」「Hyper写楽々」のエンジンをさらに高性能化した汎用性の高い製品の開発。

当社積算・見積システムに連動した工事原価管理システムの開発。

画像圧縮技術との融合による「電子カルテ」システムの開発。

i - mode上で展開するアプリケーションの開発。

音声認識技術を活用した入力方法の開発。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度中に実施しました設備投資の総額は2,605千円であり、その主な内訳は営業用車両の取得1,049千円、社員用・開発用パソコンの取得702千円等であります。また、除却の総額は768千円であり、その主な内訳はパソコン4台276千円、スキャナー201千円等であります。

2. 主要な設備の状況

当社グループの主要な設備は以下のとおりであります。

(平成14年3月31日現在)

(1) 提出会社

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物	構築物	車両運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)		合計
本社 (長崎県長崎市)	全般事業	統括業務施設	269		2,079	1,799	()	4,147	19
福岡支店 (福岡市博多区)	営業統括本部	販売設備	3,173			230	8,281 (37.6)	11,685	1
社員研修施設 (長崎県西彼町)		研修施設	16,514				86,895 (18,099)	103,410	
その他			6,773	654		1,191	()	8,619	10
合計			26,729	654	2,079	3,221	95,177	127,862	30

- (注) 1. 上記金額は消費税等を含んでおりません。
2. 従業員数は就業人数を記載しております。
3. 賃貸契約による主要な設備は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	年間賃借料	摘要
本社 (長崎県長崎市)	全般事業	長崎本社事務所	2,654	賃借
東京支店 (東京都文京区)	営業統括本部	東京支店事務所	3,202	賃借
名古屋支店 (愛知県一宮市)	営業統括本部	名古屋支店事務所	1,120	賃借
大阪支店 (大阪府豊中市)	営業統括本部	大阪支店事務所	521	賃借

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物	車両運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)		合計
㈱ビーワン・システム	本社(東京都文京区)	受託開発	ノートパソコン等			366	(-)	366	4
㈱ビーワンサポート(長崎)	本社(長崎県長崎市)	ユーザーサポート	ノートパソコン等			122	(-)	122	0

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

3. 設備の新設、除却等の計画（平成14年12月31日現在）

(1) 新設

平成14年12月31日現在における重要な設備の新設計画は以下のとおりです。

（単位：千円）

区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達の 方法	着手及び完了予定年月	
		総額	既支払額		着手	完了
本社 (長崎県長崎市)	本社ビル(建物、構築物、 工具器具備品)	78,000	-	借入金	平成14.5	平成15.1

(2) 除却等

特に重要な設備の除却等はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数
普通株式	45,516株
計	45,516

(注) 1. 平成 14 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より 7,572 株増加しております。

2. 平成 14 年 7 月 24 日に行った株式分割に伴い定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より 30,344 株増加しております。

株発行 式済	種類	発行数	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘要
	普通株式	11,677 株	非上場・非登録	-
	計	11,677	-	-

(注) 1. 発行済株式はすべて議決権を有しております。

2. 平成 14 年 7 月 3 日開催の取締役会決議により平成 14 年 7 月 24 日をもって、当社普通株式 1 株を 3 株に分割しております。

(2) 新株予約権等の状況

旧商法に基づいて発行された新株引受権付社債

区分 (発行年月日)	最近事業年度末現在 (平成 14 年 3 月 31 日)			提出日の前月末現在 (平成 14 年 12 月 31 日)		
	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額
第 1 回新株引受権付社債 (平成 12 年 12 月 15 日)	千円 1,000	円 100,000	円 50,000	千円 -	円 -	円 -

(注) 1. 第 1 回新株引受権付社債の社債部分につきましては、全額買入償還しており、本書提出日現在の発行残高はありません。

2. 新株引受権部分については、平成 14 年 12 月 21 日において 298 株権利が行使され、残りの新株引受権については、平成 14 年 12 月 19 日に全て権利放棄されております。

旧商法第 280 条ノ 19 の規定に基づいて発行した新株引受権 株主総会の特別決議日 (平成 12 年 11 月 30 日)

	最近事業年度末現在 (平成 14 年 3 月 31 日)	提出日の前月末現在 (平成 14 年 12 月 31 日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	120 株	360 株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	12,000,000 円	12,000,240 円 (注) 1・3
新株予約権の行使期間	平成 12 年 4 月 30 日から 平成 22 年 11 月 29 日まで	平成 12 年 4 月 30 日から 平成 22 年 11 月 29 日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 100,000 円 資本組入額 50,000 円	発行価格 33,334 円 資本組入額 16,667 円
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	(注) 2

- (注) 1. 平成 14 年 7 月 24 日をもって 1 株を 3 株に分割しております。
2. 権利行使についての条件
- (1) 新株引受権を付与された者は、権利行使時においても当社の取締役または使用人であることを要する。
 - (2) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
 - (3) その他の権利行使条件の細目については、本総会決議および取締役会決議に基づき付与契約において定めるものとする。
3. 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、発行価額は当社額面普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

商法第 280 条ノ 21 の規定に基づいて発行した新株予約権
株主総会の特別決議日（平成 14 年 6 月 28 日）

	最近事業年度末現在 (平成 14 年 3 月 31 日)	提出日の前月末現在 (平成 14 年 12 月 31 日)
新株予約権の数	-	630 個
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	-	1,890 株 (注) 1・3
新株予約権の行使時の払込金額	-	149,688,000 円 (注) 1・3
新株予約権の行使期間	-	平成 16 年 6 月 29 日から 平成 24 年 6 月 27 日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	-	発行価格 79,200 円 資本組入額 79,200 円
新株予約権の行使の条件	-	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	-	(注) 2

- (注) 1. 平成 14 年 7 月 24 日をもって 1 株を 3 株に分割しております。
2. 新株予約権の行使の条件
- (1) 権利付与時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にある者が新株予約権の割当を受けた場合は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
 - (2) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
 - (3) この他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整

により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3)発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
	株	株	千円	千円	千円	千円	
平成10年3月26日	180	500	9,000	25,000			有償株主割当（個人） （割当比率 1:0.56） 発行株数：180 株 発行価格：50,000 円 資本組入額：50,000 円
平成12年6月6日	700	1,200	35,000	60,000			有償株主割当（個人） （割当比率 1:1.4） 発行株数：700 株 発行価格：50,000 円 資本組入額：50,000 円
平成12年10月21日	700	1,900	35,000	95,000			有償株主割当（個人） （割当比率 1:0.58） 発行株数：700 株 発行価格：50,000 円 資本組入額：50,000 円
平成12年12月16日	950	2,850	47,500	142,500	47,500	47,500	有償第三者割当（投資事業組合等・個人） 発行株数：950 株 発行価格：100,000 円 資本組入額：50,000 円
平成13年2月16日	943	3,793	49,979	192,479	49,979	97,479	有償一般募集（投資事業組合等・個人） 発行株数：943 株 発行価格：106,000 円 資本組入額：53,000 円
平成14年7月24日	7,586	11,379		192,479		97,479	普通株式 1 株を 3 株に分割
平成14年12月21日	298	11,677	4,966	197,445	4,966	102,445	新株引受権の行使 発行価格 33,334 円 資本組入額 16,667 円

(4)所有者別状況

(平成14年12月31日現在)

区 分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	-	-	8	(-)	210	218	-
所有株式数	株 -	-	-	990	(-)	10,687	11,677	- 株
割合	% -	-	-	8.48	(-)	91.52	100.00	-

(5)議決権の状況

発行済株式

(平成14年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,677	11,677	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	11,677	-	-
総株主の議決権	-	11,677	-

自己株式等

平成14年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(6)ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第 280 条ノ 19 第 1 項の規定に基づき新株引受権を付与する方法及び商法第 280 条ノ 21 の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成 12 年 11 月 30 日開催の臨時株主総会における決議に基づくもの

決議年月日	平成 12 年 11 月 30 日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3 名及び従業員 10 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成 14 年 6 月 28 日開催の定時株主総会における決議に基づくもの

決議年月日	平成 14 年 6 月 28 日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名、従業員 16 名、外部コンサルタント 1 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2．自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価等差額金による消却のための自己株式の買受け等状況]

(1)前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2)当決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1)前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2)当決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

3．配当政策

当社の配当政策に関する基本的な考え方は、会社の成長と内部留保の充実に努めると共に、投資家の皆様に適正な配当を行うこととあります。

しかしながら、当社は事業のさらなる発展につながる研究開発活動、営業活動等の経営基盤の強化を図ることで会社を成長させることが最優先事項と考えております。従いまして、当面は当期純利益の全額を内部留保し、将来の事業発展に利用させて頂きたいと考えております。

今後とも業績の向上に努め、投資家の皆様のご期待に添えるよう努力いたす所存であります。

4．株価の推移

当社株式は非上場・非登録でありますので、該当事項はありません。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
代表取締役社長	下山 克己 (昭和23年 7月11日生)	昭和42年 4月 三菱製鋼株式会社長崎製鋼所入社 昭和47年 4月 拓殖電工株式会社設立 同社代表取締役就任 昭和53年 4月 株式会社大道工務店設立 同社代表取締役就任 昭和62年 8月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成 6年 3月 株式会社ビジネス・ワン(現株式会社ビーワン・システム)設立 同社代表取締役就任(現任)	株 5,257
常務取締役 (経営企画室長兼 事業統括部長)	立川 保則 (昭和30年 3月14日生)	昭和52年 4月 長崎船舶装備株式会社入社 平成 8年 4月 当社入社 平成12年10月 当社取締役就任 業務部長 平成14年11月 当社常務取締役就任 経営企画室長兼事業統括部長(現任)	42
取締役 (総務室長)	下山 晶子 (昭和24年 1月31日生)	昭和42年 4月 大和証券株式会社長崎支店入社 昭和62年 8月 当社取締役就任 総務室長(現任)	750
取締役 (開発統括部長)	松田 敏男 (昭和40年 4月29日生)	昭和59年 4月 光洋システム株式会社入社 昭和62年 7月 当社入社 平成12年10月 当社取締役就任 開発統括部長(現任)	27
取締役 (営業統括本部長)	村嶋 修 (昭和31年 1月12日生)	昭和53年 4月 有限会社さかがみ企画入社 平成 2年 7月 テクノビジョン株式会社入社 平成10年 5月 当社入社 平成12年10月 当社取締役就任 営業統括本部長(現任)	15
監査役	中村 正己 (昭和7年 11月25日生)	昭和28年10月 長崎県庁に入庁 平成 3年 4月 長崎労政事務所次長就任 平成 5年 4月 住友海上火災保険(株)長崎支店顧問就任 平成 6年 4月 (社)長崎情報サービス産業協会 事務局長就任 平成13年 6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	古山田 恭高 (昭和19年 6月 8日生)	昭和43年 4月 日本電気株式会社九州支社入社 昭和57年 4月 同社長崎支店 長崎支店長 平成 7年 4月 同社九州支社 マルチメディア専任部長 平成10年 4月 株式会社長崎ソフトウェアセンター 企画事業本部長 平成12年10月 当社監査役就任(現任)	-
計			6,091

(注) 下山晶子は代表取締役社長下山克己の配偶者であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第14期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第15期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券会員制法人福岡証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第14期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第15期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

監査報告書

平成14年12月10日

株式会社 ビジネス・ワン
代表取締役社長 下山克己 殿

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 昇

関与社員

関与社員 公認会計士 中村 義治



当監査法人は、福岡証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準ずる監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ワンの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ビジネス・ワン及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書


平成14年12月10日

株式会社 ビジネス・ワン
代表取締役社長 下山 克己 殿


三優監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

杉 田 洋 

関与社員 公認会計士

中村 義治 

当監査法人は、福岡証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準ずる監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ワンの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ビジネス・ワン及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	2	450,578		411,445	
2. 受取手形及び売掛金	3	53,252		57,736	
3. 有価証券		-		20,012	
4. たな卸資産		2,689		2,562	
5. 繰延税金資産		3,060		3,108	
6. その他		689		161	
7. 貸倒引当金		100		-	
流動資産合計		510,170	74.9	495,026	74.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	46,138		46,138	
減価償却累計額		17,120		18,753	
(2) 土地	2			95,177	
(3) その他		25,444		22,683	
減価償却累計額		19,054		16,893	
有形固定資産合計		130,584	19.1	128,351	19.4
2. 無形固定資産					
(1) その他		3,408		13,473	
無形固定資産合計		3,408	0.5	13,473	2.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	11,900		1,000	
(2) その他		25,475		24,809	
投資その他の資産合計		37,375	5.5	25,809	3.9
固定資産合計		171,368	25.1	167,634	25.3
資産合計		681,538	100.0	662,661	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 買掛金		325		-	
2. 1年以内返済予定長期借入金	2	18,000		-	
3. 未払金		16,969		5,937	
4. 未払費用		2,185		3,289	
5. 未払法人税等		5,620		8,923	
6. 未払消費税等		5,964		4,035	
7. 前受金		19,418		3,405	
8. 預り金	2	33,879		32,161	
9. 賞与引当金		4,964		9,175	
10. その他		1,098		1,042	
流動負債合計		108,424	15.9	67,970	10.3
固定負債					
1. 長期未払金		16,243		20,631	
2. 長期預り金	2	81,878		90,171	
3. 繰延税金負債		77,326		77,308	
固定負債合計		175,448	25.8	188,112	28.3
負債合計		283,872	41.7	256,082	38.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金		192,479	28.2	192,479	29.1
資本準備金		97,479	14.3	97,479	14.7
連結剰余金		108,754	16.0	116,620	17.6
その他有価証券評価差額金		1,046	0.2	-	-
資本合計		397,665	58.3	406,578	61.4
負債、少数株主持分及び資本合計		681,538	100.0	662,661	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕		
		金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高			322,963	100.0		325,223	100.0
売上原価			27,602	8.5		40,798	12.6
売上総利益			295,361	91.5		284,425	87.4
販売費及び一般管理費	1 2		250,198	77.5		256,341	78.8
営業利益			45,163	14.0		28,083	8.6
営業外収益							
1. 受取利息		345			677		
2. 為替差益		-			120		
3. 連結調整勘定償却額		580			-		
4. 雑収入		628	1,555	0.4	61	858	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		811			166		
2. 新株発行費		1,676			-		
3. 社債発行費		384			-		
4. 社債発行差金償却		1,000			-		
5. 雑損失		693	4,567	1.4	615	782	0.2
経常利益			42,151	13.0		28,159	8.7
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		-			100		
2. 和解金		3,500	3,500	1.1	-	100	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	2,801			768		
2. 投資有価証券売却損		-			2,203		
3. 関係会社清算損		-			1,986		
4. 匿名組合投資損失		7,644	10,446	3.2	4,388	9,347	2.9
税金等調整前当期純利益			35,204	10.9		18,912	5.8
法人税、住民税及び事業税		7,113			11,838		
法人税等調整額		12,851	19,965	6.2	792	11,046	3.4
少数株主損失			3,727	1.2		-	-
当期純利益			18,966	5.9		7,866	2.4

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高			89,787		108,754
当期純利益			18,966		7,866
連結剰余金期末残高			108,754		116,620

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		35,204	18,912
減価償却費		6,532	4,850
連結調整勘定償却額		414	-
賞与引当金の増加額(減少額)		426	4,211
貸倒引当金の減少額		150	100
受取利息		395	677
支払利息		811	166
為替差益		-	117
新株発行費		1,676	-
社債発行費		384	-
社債発行差金償却		1,000	-
固定資産除却損		2,801	768
投資有価証券売却損		-	2,203
関係会社清算損		-	1,986
売上債権の増加額		18,674	4,484
たな卸資産の減少額(増加額)		528	127
仕入債務の減少額		5,612	325
未払金の減少額		2,826	11,032
未払費用の増加額		68	1,104
未払消費税等の増加額(減少額)		5,964	1,929
前受金の減少額		5,910	9,820
長期未払金の増加額		7,643	4,388
長期預り金の増加額		28,389	8,293
その他資産の減少額(増加額)		4,499	1,193
その他負債の増加額(減少額)		13,756	7,965
小計		65,626	11,754
利息及び配当金受取額		395	677
利息支払額		811	166
法人税等の支払額		2,141	8,534
営業活動によるキャッシュ・フロー		63,068	3,730
投資活動によるキャッシュ・フロー			
関係会社株式の取得による支出		35,000	-
関係会社清算による残余財産収入		-	6,013
有形固定資産の取得による支出		2,663	2,605
無形固定資産の取得による支出		300	10,845
投資有価証券の売却による収入		-	2,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		37,963	4,967
財務活動によるキャッシュ・フロー			
新株引受権付社債の発行による収入		99,615	-
新株引受権付社債の償還による支出		100,000	-
株式の発行による収入		263,281	-
長期借入金の返済による支出		22,000	18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		240,896	18,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	117
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		266,001	19,120
現金及び現金同等物の期首残高		184,576	450,578
現金及び現金同等物の期末残高		450,578	431,458

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	〔 前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕	〔 当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)ビーワン・システム (株)ビー・ワンサポート(長崎)</p> <p>(2)主要な非連結子会社 (株)ビー・ワンサポート(東京) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の対象から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)ビーワン・システム (株)ビー・ワンサポート</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社である(株)ビー・ワンサポート(東京)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>関係会社はありません。従って持分法の適用はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度に一時償却を行っております。	該当事項はありません。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の損失処理について、連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 8,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 119,698千円</p> <p>建物及び構築物 17,121千円</p> <p>土地 86,895千円</p> <hr/> <p>計 223,715千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>預り金 30,273千円</p> <p>長期預り金 8,187千円</p> <p><u>1年以内返済予定長期借入金</u> 18,000千円</p> <p>計 56,460千円</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 582千円</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 118,741千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>預り金 27,823千円</p> <p><u>長期預り金</u> 90,171千円</p> <hr/> <p>計 117,994千円</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,800千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">42,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">48,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">36,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,540千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、36,661千円です。なお当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3. 固定資産除却損2,801千円は、工具器具備品に対するものであります</p>	役員報酬	42,660千円	給与手当	48,750千円	研究開発費	36,661千円	賞与引当金繰入額	3,540千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">42,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">53,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">31,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,215千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、31,889千円です。なお当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3. 固定資産除却損768千円は、工具器具備品に対するものであります</p>	役員報酬	42,900千円	給与手当	53,604千円	研究開発費	31,889千円	賞与引当金繰入額	8,215千円
役員報酬	42,660千円																
給与手当	48,750千円																
研究開発費	36,661千円																
賞与引当金繰入額	3,540千円																
役員報酬	42,900千円																
給与手当	53,604千円																
研究開発費	31,889千円																
賞与引当金繰入額	8,215千円																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕										
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">450,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">450,578千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	450,578千円	現金及び現金同等物	450,578千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">411,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">マネー・マネジメントファンド・中期国債ファンド</td> <td style="text-align: right;">20,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">431,458千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	411,445千円	マネー・マネジメントファンド・中期国債ファンド	20,012千円	現金及び現金同等物	431,458千円
現金及び預金勘定	450,578千円										
現金及び現金同等物	450,578千円										
現金及び預金勘定	411,445千円										
マネー・マネジメントファンド・中期国債ファンド	20,012千円										
現金及び現金同等物	431,458千円										

(リース取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,673	2,900	1,773	-	-	-
	合計	4,673	2,900	1,773	-	-	-

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,470	-	2,203

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
マナーマネジメントファンド	-	15,006
中期国債ファンド	-	5,006
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000	1,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは退職給付制度がありませんので、記載すべき事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,060千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">42,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,070千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">120,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,396千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">74,266千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	819千円	たな卸資産	1,868千円	未払事業税	372千円	計	3,060千円	ソフトウェア	42,342千円	繰越欠損金	2,697千円	其他有価証券評価差額金	727千円	小計	45,768千円	評価性引当額	2,697千円	計	43,070千円	プログラム準備金	120,396千円	計	120,396千円		74,266千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,108千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">49,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,422千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">126,731千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,731千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">74,200千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	2,430千円	未払事業税	677千円	計	3,108千円	ソフトウェア	49,422千円	繰越欠損金	1,949千円	小計	51,371千円	評価性引当額	1,949千円	計	49,422千円	プログラム準備金	126,731千円	計	126,731千円		74,200千円
賞与引当金	819千円																																																
たな卸資産	1,868千円																																																
未払事業税	372千円																																																
計	3,060千円																																																
ソフトウェア	42,342千円																																																
繰越欠損金	2,697千円																																																
其他有価証券評価差額金	727千円																																																
小計	45,768千円																																																
評価性引当額	2,697千円																																																
計	43,070千円																																																
プログラム準備金	120,396千円																																																
計	120,396千円																																																
	74,266千円																																																
賞与引当金	2,430千円																																																
未払事業税	677千円																																																
計	3,108千円																																																
ソフトウェア	49,422千円																																																
繰越欠損金	1,949千円																																																
小計	51,371千円																																																
評価性引当額	1,949千円																																																
計	49,422千円																																																
プログラム準備金	126,731千円																																																
計	126,731千円																																																
	74,200千円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 （調整）</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社の税務上の繰越欠損金の未認識</td> <td style="text-align: right;">7.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 （調整）	41.0%	住民税均等割等	1.5%	子会社の税務上の繰越欠損金の未認識	7.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	その他	1.7%	計	16.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 （調整）</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社の税務上の繰越欠損金の未認識</td> <td style="text-align: right;">10.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 （調整）	41.0%	住民税均等割等	2.9%	子会社の税務上の繰越欠損金の未認識	10.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	その他	0.6%	計	17.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.4%																				
法定実効税率 （調整）	41.0%																																																
住民税均等割等	1.5%																																																
子会社の税務上の繰越欠損金の未認識	7.7%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%																																																
その他	1.7%																																																
計	16.7%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7%																																																
法定実効税率 （調整）	41.0%																																																
住民税均等割等	2.9%																																																
子会社の税務上の繰越欠損金の未認識	10.3%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																
その他	0.6%																																																
計	17.4%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.4%																																																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社の事業はソフトウェア関連事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、関連当事者との間に取引がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額 104,841.96円	1株当たり純資産額 107,191.90円
1株当たり当期純利益 10,693.52円	1株当たり当期純利益 2,074.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債の発行及び、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	同 左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	提出会社と株式会社ビー・ワンサポート(長崎)は、グループ会社間の業務の効率化のため、提出会社の平成14年3月26日開催の取締役会における合併契約書の承認決議、株式会社ビー・ワンサポート(長崎)の平成14年4月13日開催の臨時株主総会における承認決議に基づき、平成14年6月1日に合併いたしました。存続会社である株式会社ビジネス・ワンは、消滅会社である株式会社ビー・ワンサポート(長崎)の全株式を所有しているため、合併にあたり株式会社ビジネス・ワンの全株式を無償消却し、合併による新株式の発行は行っておりません。この合併は商法第408条第1項に定める株主総会の承認を得ない簡易合併の方法によっております。 なお、詳細については、「2.財務諸表等」の注記事項(重要な後発事象)に記載しております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
	<p>提出会社は、平成 14 年 7 月 3 日開催の取締役会において、株式の分割及び分割比率に比例して定款に定める会社が発行する株式の数を増加させることを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 分割の方法 平成 14 年 7 月 24 日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式 1 株につき 3 株の割合をもって分割する。 2. 分割により増加する株式の数 7,586 株 3. 分割により増加する定款に定める会社が発行する株式の数 30,344 株 4. 割当日 平成 14 年 7 月 24 日 5. 効力発生日 平成 14 年 7 月 24 日 6. 配当起算日 平成 14 年 4 月 1 日 7. 名義書換停止期間 なし
	<p>提出会社は、平成 14 年 11 月 19 日開催の取締役会において、平成 14 年 6 月 28 日開催の定時株主総会による商法 280 条ノ 21 の規定の新株予約権付与決議に基づき、付与対象者及び付与株式数を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の目的たる株式の種類 普通株式 2. 付与の対象者 提出会社取締役 5 名及び従業員 16 名並びに外部コンサルタント 1 名 3. 対象株式数 1,890 株を上限とします。なお、提出会社が株式の分割又は併合を行う場合、調整されるものとします。 ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない場合の株式数についてのみ行われるものとします。 4. 払込価額 79,200 円 なお、株式の分割及び併合、又は時価を下回る価額で新株を発行するときは、払込価額を調整するものとします。 5. 権利行使期間 平成 16 年 6 月 29 日から 平成 24 年 6 月 27 日まで

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	-	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	18,000	-	2.80%	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
計	18,000	-	-	-	-

(注) 平均利率は期中平均にて算出しております。

(2)その他

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年12月10日

株式会社 ビジネス・ワン
代表取締役社長 下山克己 殿

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 洋

関与社員 公認会計士 中村義治



当監査法人は、福岡証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準ずる監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ワンの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び損失処理計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ビジネス・ワンの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監査報告書

平成14年12月10日

株式会社 ビジネス・ワン
代表取締役社長 下山 克己 殿

三 優 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

杉 田 洋



関与社員 公認会計士

中村 義治



当監査法人は、福岡証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準ずる監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ワンの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ビジネス・ワンの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 14 期 (平成13年 3月31日現在)		第 15 期 (平成14年 3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	1	416,736		386,813	
2. 受取手形	3	2,500		10,969	
3. 売掛金		35,488		37,219	
4. 有価証券				20,012	
5. 貯蔵品		2,689		2,562	
6. 未収入金		3,745		2,352	
7. 繰延税金資産		3,060		3,108	
8. その他		500		10	
9. 貸倒引当金		100			
流動資産合計		464,620	69.5	463,048	69.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	43,434		43,434	
減価償却累計額		15,166	28,268	16,704	26,729
(2) 構築物		2,703		2,703	
減価償却累計額		1,954	748	2,049	654
(3) 車両運搬具		7,421		8,470	
減価償却累計額		5,581	1,840	6,391	2,079
(4) 工具器具備品		15,850		12,039	
減価償却累計額		12,066	3,783	8,817	3,221
(5) 土地	1	95,177		95,177	
有形固定資産合計		129,818	19.4	127,862	19.3
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		1,204		1,204	
(2) ソフトウェア		1,544		6,608	
(3) ソフトウェア仮勘定				5,000	
無形固定資産合計		2,748	0.4	12,813	1.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,900		1,000	
(2) 関係会社株式		43,000		35,000	
(3) 長期前払費用				413	
(4) 敷金		4,101		2,931	
(5) 保険積立金		20,792		20,882	
投資その他の資産合計		71,793	10.7	60,227	9.1
固定資産合計		204,360	30.5	200,904	30.3
資産合計		668,980	100.0	663,952	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 14 期 (平成13年 3月31日現在)		第 15 期 (平成14年 3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 買掛金		325			
2. 1年以内返済予定長期借入金	1	18,000			
3. 未払金		15,491		5,646	
4. 未払費用		2,185		2,767	
5. 未払法人税等		5,506		8,520	
6. 未払消費税等		5,508		2,562	
7. 預り金	1	33,222		31,546	
8. 新株引受権		1,000		1,000	
9. 賞与引当金		4,964		8,895	
10. その他		6,290			
流動負債合計		92,493	13.8	60,937	9.2
固定負債					
1. 長期未払金		16,243		20,631	
2. 長期預り金	1	81,878		90,171	
3. 繰延税金負債		77,326		77,308	
固定負債合計		175,448	26.3	188,112	28.3
負債合計		267,941	40.1	249,049	37.5
(資本の部)					
資本金	2	192,479	28.8	192,479	29.0
資本準備金		97,479	14.6	97,479	14.7
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) プログラム準備金		153,804		173,253	
2. 当期末処理損失		41,676		48,308	
その他の剰余金合計		112,127	16.7	124,945	18.8
その他有価証券評価差額金		1,046	0.2		
資本合計		401,038	59.9	414,903	62.5
負債資本合計		668,980	100.0	663,952	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 14 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕		第 15 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高	1		253,660	100.0	264,310	100.0	
売上原価			11,708	4.6	16,524	6.3	
売上総利益			241,951	95.4	247,786	93.7	
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		33,060		32,700			
2. 給与手当		43,313		64,436			
3. 法定福利費		9,506		15,492			
4. 賞与引当金繰入額		3,540		8,215			
5. 旅費交通費		12,430		5,573			
6. 手数料		6,579		17,227			
7. 研究開発費	2	36,661		31,889			
8. 減価償却費		5,975		4,000			
9. その他		53,850	204,918	80.8	49,642	229,176	86.7
営業利益			37,032	14.6	18,609	7.0	
営業外収益							
1. 受取利息		311		645			
2. 有価証券利息				15			
3. 為替差益				117			
4. 受取手数料	1	14,250		13,470			
5. 雑収入		467	15,029	5.9	16	14,264	5.4
営業外費用							
1. 支払利息		811		166			
2. 新株発行費		1,676					
3. 社債発行費		384					
4. 社債発行差金償却		1,000					
5. 雑損失		500	4,373	1.7	0	166	0.0
経常利益			47,688	18.8	32,707	12.4	
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額					100		
2. 和解金		3,500	3,500	1.4		100	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	2,521			768		
2. 投資有価証券売却損					2,203		
3. 関係会社清算損	4				1,986		
4. 匿名組合投資損失		7,644	10,166	4.0	4,388	9,347	3.5
税引前当期純利益			41,021	16.2		23,460	8.9
法人税、住民税及び事業税		5,830			11,434		
法人税等調整額		12,851	18,681	7.4	792	10,642	4.0
当期純利益			22,340	8.8		12,818	4.9
前期繰越損失			64,016			61,126	
当期末処理損失			41,676			48,308	

売上原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第14期 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕		第15期 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
材料費		6,939	59.3%	8,377	50.7%
労務費		2,645	22.6	7,024	42.5
経 費		2,124	18.1	1,122	6.8
売上原価		11,708	100.0	16,524	100.0

損失処理計算書

(単位：千円)

科 目	第 14 期 〔株主総会承認日〕 平成13年6月28日		第 15 期 〔株主総会承認日〕 平成14年 6月28日	
	金 額		金 額	
当期末処理損失		41,676		48,308
任意積立金取崩高				
1. プログラム準備金取崩額	19,195	19,195	22,862	22,862
合計		22,481		25,445
損失処理額				
1. 任意積立金				
(1)プログラム準備金	38,645	38,645	31,978	31,978
次期繰越損失		61,126		57,423

重要な会計方針

期 別 項 目	第 14 期 [自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日]	第 15 期 [自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日]
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同 左 (2)その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっ ております。	貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物（建物附属設備は除く）につ いては定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間（5 年）に、市場販売目的のソフトウェア については、見込み販売可能期間（3 年）に基づいております。

期 別	第 14 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	第 15 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
4. 繰延資産の処理方法	(1)社債発行費 支払時全額費用処理 (2)社債発行差金 社債償還期間にわたり均等償却 (3)新株発行費 支払時全額費用処理	_____
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支払見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。	同 左

追加情報

第 14 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	第 15 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
(金融商品会計) 金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。なお、この変更による損益への影響額はありません。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

第 14 期 (平成13年 3月31日現在)	第 15 期 (平成14年 3月31日現在)																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供してゐる債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">119,698千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,121千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">86,895千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,715千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預り金</td> <td style="text-align: right;">30,273千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">8,187千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,460千円</td> </tr> </table> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">7,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">3,793株</td> </tr> </table> <p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">582千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	119,698千円	建物	17,121千円	土地	86,895千円	計	223,715千円	預り金	30,273千円	長期預り金	8,187千円	1年以内返済予定長期借入金	18,000千円	計	56,460千円	授權株式数	7,600株	発行済株式総数	3,793株	受取手形	582千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供してゐる債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">118,741千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">27,823千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">90,171千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,994千円</td> </tr> </table> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">7,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">3,793株</td> </tr> </table> <p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,800千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	118,741千円	上記に対する債務		預り金	27,823千円	長期預り金	90,171千円	計	117,994千円	授權株式数	7,600株	発行済株式総数	3,793株	受取手形	1,800千円
現金及び預金	119,698千円																																						
建物	17,121千円																																						
土地	86,895千円																																						
計	223,715千円																																						
預り金	30,273千円																																						
長期預り金	8,187千円																																						
1年以内返済予定長期借入金	18,000千円																																						
計	56,460千円																																						
授權株式数	7,600株																																						
発行済株式総数	3,793株																																						
受取手形	582千円																																						
現金及び預金	118,741千円																																						
上記に対する債務																																							
預り金	27,823千円																																						
長期預り金	90,171千円																																						
計	117,994千円																																						
授權株式数	7,600株																																						
発行済株式総数	3,793株																																						
受取手形	1,800千円																																						

(損益計算書関係)

第 14 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 15 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)						
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">92,934千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取手数料</td> <td style="text-align: right;">14,250千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、36,661千円です。なお当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3. 固定資産除却損2,521千円は、工具器具備品に対するものであります。</p>	関係会社への売上高	92,934千円	関係会社からの受取手数料	14,250千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社からの受取手数料</td> <td style="text-align: right;">13,470千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、31,889千円です。なお当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3. 固定資産除却損768千円は、工具器具備品に対するものであります。</p> <p>4. 関係会社清算損1,986千円は、(株)ビー・ワンサポート(東京)の清算により発生したものであります。</p>	関係会社からの受取手数料	13,470千円
関係会社への売上高	92,934千円						
関係会社からの受取手数料	14,250千円						
関係会社からの受取手数料	13,470千円						

(リース取引関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)において、当社は、リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 14 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第 15 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 819千円	賞与引当金 2,430千円
たな卸資産 1,868千円	未払事業税 677千円
未払事業税 372千円	計 3,108千円
計 3,060千円	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
ソフトウェア 42,342千円	ソフトウェア 49,422千円
其他有価証券評価差額金 727千円	計 49,422千円
計 43,070千円	
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
プログラム準備金 120,396千円	プログラム準備金 126,731千円
計 120,396千円	計 126,731千円
繰延税金負債の純額 74,266千円	繰延税金負債の純額 74,200千円

(1株当たり情報)

第 14 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	第 15 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
1株当たり純資産額 105,731.28円	1株当たり純資産額 109,386.62円
1株当たり当期純利益 12,595.33円	1株当たり当期純利益 3,379.40円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債の発行及び、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>	同 左

(重要な後発事象)

第 14 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	第 15 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕																												
_____	<p>当社と株式会社ビー・ワンサポート(長崎)は、グループ会社間の業務の効率化のため、当社の平成14年3月26日開催の取締役会における合併契約書の承認決議、株式会社ビー・ワンサポート(長崎)の平成14年4月13日開催の臨時株主総会における承認決議に基づき、平成14年6月1日に合併いたしました。存続会社である株式会社ビジネス・ワンは、消滅会社である株式会社ビー・ワンサポート(長崎)の全株式を所有しているため、合併にあたり株式会社ビジネス・ワンの全株式を無償消却し、合併による新株式の発行は行っておりません。この合併は商法第408条第1項に定める株主総会の承認を得ない簡易合併の方法によっております。</p> <p>合併に際し株式会社ビー・ワンサポート(長崎)の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。</p> <p>引き継いだ資産および負債の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額</th> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,208</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,471</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">624</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">509</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,471</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">14,832</td> <td>差引正味財産</td> <td style="text-align: right;">10,361</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	科目	金額	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	14,208	流動負債	4,471	固定資産	624			有形固定資産	114			無形固定資産	509	負債合計	4,471	資産合計	14,832	差引正味財産	10,361
科目	金額	科目	金額																										
(資産の部)		(負債の部)																											
流動資産	14,208	流動負債	4,471																										
固定資産	624																												
有形固定資産	114																												
無形固定資産	509	負債合計	4,471																										
資産合計	14,832	差引正味財産	10,361																										

<p style="text-align: center;">第 14 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 15 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕</p>
<hr style="width: 30%; margin-left: 10%;"/>	<p>当社は、平成 14 年 7 月 3 日開催の取締役会において、株式の分割及び分割比率に比例して定款に定める会社が発行する株式の数を増加させることを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 分割の方法 平成 14 年 7 月 24 日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式 1 株につき 3 株の割合をもって分割する。 2. 分割により増加する株式の種類及び数 7,586 株 3. 分割により増加する定款に定める会社が発行する株式の数 30,344 株 4. 割当日 平成 14 年 7 月 24 日 5. 効力発生日 平成 14 年 7 月 24 日 6. 配当起算日 平成 14 年 4 月 1 日 7. 名義書換停止期間 なし
<hr style="width: 30%; margin-left: 10%;"/>	<p>当社は、平成 14 年 11 月 19 日開催の取締役会において、平成 14 年 6 月 28 日開催の定時株主総会による商法 280 条ノ 21 の規定の新株予約権付与決議に基づき、付与対象者及び付与株式数を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の目的たる株式の種類 普通株式 2. 付与の対象者 当社取締役 5 名及び従業員 16 名並びに外部コンサルタント 1 名 3. 対象株式数 1,890 株を上限とします。なお、当社が株式の分割又は併合を行う場合、調整されるものとします。 ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない場合の株式数についてのみ行われるものとします。 4. 払込価額 79,200 円 なお、株式の分割及び併合、又は時価を下回る価額で新株を発行するときは、払込価額を調整するものとします。 5. 権利行使期間 平成 16 年 6 月 29 日から 平成 24 年 6 月 27 日まで

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：千円)

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額
		(株)長崎ソフトウェアセンター	20	1,000
		計	20	1,000

(2) その他

(単位：千円)

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額
		マネーマネジメントファンド	15,006,159	15,006
		中期国債ファンド	5,006,348	5,006
		計	20,012,507	20,012

b. 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要
					償却累計額	当期償却額		
有形固定資産	建物	43,434		43,434	16,704	1,538	26,729	
	構築物	2,703		2,703	2,049	94	654	
	車両運搬具	7,421	1,049		8,470	6,391	810	2,079
	工具器具備品	15,850	1,556	5,367	12,039	8,817	1,350	3,221
	土地	95,177			95,177			95,177
	計	164,587	2,605	5,367	161,825	33,963	3,792	127,862
無形固定資産	電話加入権	1,204		1,204			1,204	
	ソフトウェア	3,025	5,845		8,870	2,261	780	6,608
	ソフトウェア仮勘定		5,000		5,000			5,000
	計	4,229	10,845		15,074	2,261	780	12,813
長期前払費用		413		413			413	
繰延資産								
	計							

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		192,479			192,479	
うち既発行 株式	普通株式	(3,793株) 192,479	(株)	(株)	(3,793株) 192,479	
	計	(3,793株) 192,479	(株)	(株)	(3,793株) 192,479	
資本準備金 及びその他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	97,479			97,479	
	計	97,479			97,479	
利益準備金及び 任意積立金	(任意積立金) プログラム準備金	153,804	38,645	19,195	173,253	(注)
	計	153,804	38,645	19,195	173,253	

(注) 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は前期決算に係る損失処理によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	100			100		(注)
賞与引当金	4,964	8,895	4,964		8,895	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

イ．現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現金		107	
預 金 の 種 類	当座預金	1,478	
	普通預金	85,855	
	定期預金	287,754	
	外貨預金	11,617	
計		386,705	
合 計		386,813	

ロ．受取手形

相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金 額	摘 要
キヤノンS & S(株)	7,183	
東芝情報機器(株)	1,288	
山梨リコー(株)	992	
埼玉リコー(株)	824	
キヤノンNTC(株)	525	
(株)イシマル	157	
合 計	10,969	

期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金 額	摘 要
平成14年4月	4,615	(注)
5月	3,012	
6月	2,434	
7月	907	
合 計	10,969	

(注) 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って当期末日は金融機関休日のため期末日満期手形が平成14年4月満期に1,800千円含まれております。

八．売掛金

相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)リコー	13,036	
ウィズ情報システム(株)	7,980	
アプラスリース(株)	2,835	
(株)大塚商会	2,738	
埼玉リコー(株)	2,146	
その他	8,483	
合計	37,219	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
35,488	257,022	255,291	37,219	87.3%	51.6日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．貯蔵品

(単位：千円)

品名	金額	摘要
マニュアル	1,606	
表紙	491	
CD ROM	205	
その他	258	
合計	2,562	

ホ．関係会社株式

(単位：千円)

関係会社名	金額	摘要
(子会社株式)		
(株)ピーワン・システム	25,000	
(株)ピー・ワンサポート(長崎)	10,000	
合計	35,000	

負債の部

イ．長期預り金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
情報処理振興事業協会	90,171	
合計	90,171	

ロ．繰延税金負債

繰延税金負債の内容につきましては、税効果会計関係注記に記載しているため、記載を省略しております。

(3)その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日		定 時 株 主 総 会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	営業年度末日の翌日から定時株主総会の終結の日まで		基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1株券、10株券		中 間 配 当 基 準 日	
			1 単 元 の 株 式 数	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社		
	取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店		
	名 義 書 換 手 数 料	無料	新券交付手数料	無料
端 株 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社		
	取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店		
	買 取 手 数 料	無料(注)		
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞			
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項はありません。			

(注) 端株の買取手数料は、当社株式が証券会員制法人福岡証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7 提出会社の参考情報

該当事項はありません。

第三部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。

第四部 特別情報

提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、連動子会社の財務諸表については、該当事項はありません。

1. 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第11期 (平成10年3月31日現在)			第12期 (平成11年3月31日現在)			第13期 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金	184,603			154,018			115,240		
2. 受取手形	1,298			327			-		
3. 売掛金	32,446			38,601			36,318		
4. 貯蔵品	2,476			2,770			2,161		
5. その他	250			948			10		
6. 貸倒引当金	230			200			250		
流動資産合計	220,845	72.8		196,467	52.9		153,480	47.2	
固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物	24,693			43,434			43,434		
減価償却累計額	10,157	14,536		11,801	31,632		13,534	29,899	
2. 構築物	2,703			2,703			2,703		
減価償却累計額	1,581	1,122		1,723	980		1,847	856	
3. 車両運搬具	7,421			7,421			7,421		
減価償却累計額	1,595	5,826		3,453	3,967		479	2,701	
4. 工具器具備品	11,967			16,295			17,805		
減価償却累計額	5,645	6,321		8,007	8,288		11,286	6,518	
5. 土地		8,281			95,177			95,177	
有形固定資産合計		36,088	11.9		140,046	37.8		135,154	41.5
(2) 無形固定資産									
1. 電話加入権		1,204			1,204			1,204	
2. ソフトウェア		-			-			1,839	
無形固定資産合計		1,204	0.4		1,204	0.3		3,043	0.9
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券		5,673			5,673			5,673	
2. 関係会社株式		8,000			8,000			8,000	
3. 出資金		19,459			3,004			-	
4. 長期前払費用		3,441			2,680			900	
5. 敷金		3,329			3,539			3,457	
6. 保険積立金		5,360			10,473			15,642	
投資その他の資産合計		45,263	14.9		33,370	9.0		33,673	10.4
固定資産合計		82,556	27.2		174,621	47.1		171,871	52.8
資産合計		303,402	100.0		371,088	100.0		325,352	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第11期 (平成10年3月31日現在)			第12期 (平成11年3月31日現在)			第13期 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金	417			284			454		
2. 短期借入金	6,926			-			-		
3. 1年以内返済予定長期借入金	958			24,000			22,000		
4. 未払金	8,179			19,152			13,257		
5. 未払法人税等	223			373			648		
6. 未払消費税等	5,498			455			-		
7. 未払費用	1,840			1,992			2,116		
8. 預り金	29,725			38,256			24,467		
9. 賞与引当金	10,000			8,000			5,390		
10. その他	241			-			-		
流動負債合計	64,010	21.1		92,515	24.9		68,335	21.0	
固定負債									
1. 長期借入金	6,405			40,000			18,000		
2. 長期未払金	-			-			8,599		
3. 長期預り金	81,340			84,960			53,488		
4. 繰延税金負債	-			-			62,141		
固定負債合計	87,746	28.9		124,960	33.7		142,229	43.7	
負債合計	151,756	50.0		217,475	58.6		210,564	64.7	
(資本の部)									
資本金	25,000	8.3		25,000	6.7		25,000	7.7	
その他の剰余金									
(1) 任意積立金									
プログラム準備金	183,140	183,140		232,705	232,705		141,464	141,464	
(2) 当期末処理損失		56,494			104,091			51,676	
その他の剰余金合計		126,645	41.7		128,613	34.7		89,787	27.6
資本合計		151,645	50.0		153,613	41.4		114,787	35.3
負債資本合計		303,402	100.0		371,088	100.0		325,352	100.0

2. 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第11期 〔自 平成 9年4月 1日 至 平成10年3月31日〕			第12期 〔自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日〕			第13期 〔自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売上高	1	245,998	100.0	227,930	100.0	228,935	100.0		
売上原価		28,219	11.5	17,529	7.7	15,202	6.6		
売上総利益		217,779	88.5	210,400	92.3	213,732	93.4		
販売費及び一般管理費									
1. 役員報酬		30,760		32,760		32,760			
2. 給与手当		16,128		19,640		18,319			
3. 法定福利費		2,722		3,315		3,250			
4. 賞与引当金繰入額		2,094		2,550		2,569			
5. 旅費交通費		27,511		25,572		17,139			
6. 賃借料		10,530		6,571		4,080			
7. 手数料		477		584		625			
8. 研究開発費	2	38,171		45,958		44,718			
9. 減価償却費		4,442		6,509		7,413			
10. その他		35,314	168.152	49,945	191.407	41,771	172.647	75.5	
営業利益		49,626	20.2	18,992	8.3	41,084	17.9		
営業外収益									
1. 受取利息		809		804		632			
2. 補助金		2,940		-		-			
3. 雑収入		254	4.004	745	1.550	243	876	0.4	
営業外費用									
1. 支払利息		308		1,492		1,437			
2. 雑損失		-	308	0	1.493	154	1.591	0.7	
経常利益		53,323	21.7	19,049	8.4	40,369	17.6		
特別利益									
1. 固定資産売却益	3	121	121	-	-	-	-	-	
特別損失									
1. 固定資産除却損	4	417		39		492			
2. 開発費償却	5	97,497		-		-			
3. 匿名組合損失		10,541		16,455		11,603			
4. 和解金		-		-		4,309			
5. 出資金評価損	6	1,500	109.955	-	16.494	-	16.405	7.1	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		56,511	23.0	2,555	1.1	23,964	10.5		
法人税及び住民税		223	0.1	-	-	-	-		
法人税、住民税及び事業税		-		588		648			
法人税等調整額		-		-	588	9,417	10,066	4.4	
当期純利益又は 当期純損失()		56,735	23.1	1,967	0.9	13,898	6.1		
前期繰越利益又は 前期繰越損失()		241		106,059		111,156			
過年度税効果調整額		-		-		52,723			
税効果会計適用に伴う 7の5準備金取崩額		-		-		98,305			
当期末処理損失		56,494		104,091		51,676			

3. 損失処理計算書

(単位：千円)

科 目	第11期 株主総会承認日 (平成12年10月5日)		第12期 株主総会承認日 (平成12年10月5日)		第13期 株主総会承認日 (平成12年10月5日)	
	金 額		金 額		金 額	
当期未処理損失		56,494		104,091		51,676
任意積立金取崩高						
1. 引当金準備金取崩額	7,035	7,035	14,535	14,535	15,508	15,508
合計		49,459		89,556		36,168
損失処理額						
1. 任意積立金						
(1) 引当金準備金	56,600	56,600	21,600	21,600	27,848	27,848
次期繰越損失		106,059		111,156		64,016

(注) 平成12年10月5日に開催された臨時株主総会において、第11期、第12期及び第13期の決算の修正が承認されました。

重要な会計方針

期 別 項 目	第11期 〔自 平成 9年4月 1日〕 〔至 平成10年3月31日〕	第12期 〔自 平成10年4月 1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	第13期 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による原価法 その他の有価証券 移動平均法による原価法	取引所の相場のある有価証券 同 左 その他の有価証券 同 左	取引所の相場のある有価証券 同 左 その他の有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	貯蔵品 同 左	貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法によっております。 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法によっております。 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法によっております。	有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、平成10年度の法人税法の改正により、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左	有形固定資産 同 左 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支払時全額費用処理	_____	_____
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額相当額のほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左	(1)貸倒引当金 同 左

期 別 項 目	第11期 〔自 平成 9年4月 1日〕 〔至 平成10年3月31日〕	第12期 〔自 平成10年4月 1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	第13期 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
6. その他財務諸表 作成のための基 本となる重要な 事項	(2)賞与引当金 法人税の規定に基づく支 給対象期間基準による限度 額相当額を計上しておりま す。 消費税等の会計処理は税抜 き方式により処理しておりま す。	(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、支給 見込額に基づき計上しており ます。 同 左	(2)賞与引当金 同 左 同 左

会計処理方法の変更

第11期 〔自 平成 9年4月 1日〕 〔至 平成10年3月31日〕	第12期 〔自 平成10年4月 1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	第13期 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
(ソフトウェア開発費の費用計上基 準) 従来、情報処理振興事業協会(IPA) の「特定プログラム」制度に採択さ れたプログラムの開発費は、法人税 法の規定に基づき繰延資産に計上 し、5年間で均等償却を行ってしま したが、当事業年度より当該特定プ ログラムの開発費は発生時に全額費 用処理を行うことに変更しました。 この変更により、従来と同一の基 準を採用した場合と比べ、税引前当 期当期純損失は63,720千円多く計上 されています。		

追加情報

<p>第11期 〔自 平成 9年4月 1日〕 〔至 平成10年3月31日〕</p>	<p>第12期 〔自 平成10年4月 1日〕 〔至 平成11年3月31日〕</p>	<p>第13期 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
	<p>(賞与引当金)</p> <p>賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期より支給見込額に基づき計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	
		<p>(ソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアにつきましては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、上記に係るソフトウェアの表示につきましては、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更しております。なお、減価償却方法は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
		<p>(税効果会計)</p> <p>当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合にくらべ、当期純利益は9,417千円減少しており、当期末処理損失は36,163千円少なく計上されております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第11期 (平成10年3月31日現在)	第12期 (平成11年3月31日現在)	第13期 (平成12年3月31日現在)
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです 現金及び預金 87,000千円</p> <p>上記に対する債務 長期借入金 7,363千円 長期預り金 110,361千円</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 1,200株 発行済株式総数 500株</p> <p>3. _____</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです 現金及び預金 147,595千円 建物 18,740千円 土地 86,895千円 計 253,232千円</p> <p>上記に対する債務 1年以内返済予定長期借入金 24,000千円 長期借入金 40,000千円 預り金 37,181千円 長期預り金 84,960千円</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 1,200株 発行済株式総数 500株</p> <p>3. _____</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです 現金及び預金 159,962千円 建物 18,740千円 土地 86,895千円 計 265,598千円</p> <p>上記に対する債務 1年以内返済予定長期借入金 18,000千円 長期借入金 22,000千円 預り金 23,494千円 長期預り金 62,087千円</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 1,200株 発行済株式総数 500株</p> <p>3. 関係会社項目 売掛金 34,635千円</p>

(損益計算書関係)

第11期 〔自 平成 9年4月 1日〕 〔至 平成10年3月31日〕	第12期 〔自 平成10年4月 1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	第13期 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産売却益121千円は、車両運搬具に対するものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損417千円は、工具器具備品に対するものであります。</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産除却損39千円は、工具器具備品に対するものであります。</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 196,571千円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、44,718千円であります。 なお当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産除却損492千円は、工具器具備品に対するものであります。</p>

<p style="text-align: center;">第11期 〔自 平成 9年4月 1日〕 〔至 平成10年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第12期 〔自 平成10年4月 1日〕 〔至 平成11年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第13期 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>5. 開発費償却額は、長期前払費用に計上されたパッケージソフト開発費用の当期償却額であり、各ソフト毎にコスト回収の可能性を検討し、償却しております。</p> <p>6. 出資金評価損は、(有)ウエストサイドビジネスに対するものであります。</p>	<p>5 . _____</p> <p>6 . _____</p>	<p>5 . _____</p> <p>6 . _____</p>
<p>_____</p>	<p>(追加情報) 事業税51千円は、従来「販売費及び一般管理費」に含めていましたが、財務諸表等規則の改正により当期においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。これに伴い、前期と同一の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>	<p>_____</p>

(リース取引関係)

第 11 期、第 12 期、第 13 期において、当社は、リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	第11期(平成10年3月31日現在)			第12期(平成11年3月31日現在)			第13期(平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの									
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産に属するもの									
株式	4,673	4,000	673	4,673	3,980	693	4,673	3,250	1,423
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	4,673	4,000	673	4,673	3,980	693	4,673	3,250	1,423
合計	4,673	4,000	673	4,673	3,980	693	4,673	3,250	1,423

(注)

1. 時価の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

		第11期	第12期	第13期
固定資産に属するもの	非上場株式	9,000千円	9,000千円	9,000千円
	(店頭売買株式を除く)			
	(うち関係会社株式)	(8,000千円)	(8,000千円)	(8,000千円)

(デリバティブ取引関係)

第11期、第12期、第13期において、当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

会計処理方法の変更

第11期 〔自 平成9年4月1日〕 〔至 平成10年3月31日〕	第12期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	第13期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
		繰延税金資産(固定)
		ソフトウェア 44,124千円
		出資金評価損 615千円
		計 44,739千円
		繰延税金負債(固定)
		プログラム準備金 106,880千円
		計 106,880千円
		繰延税金負債の純額 62,141千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第13期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任	事業上の関係				
子会社	㈱ビジネス・ワン(現㈱ピーワン・システム)	東京都文京区	25,000	システム開発	100%	2名	販売代理店	製品の販売	196,571	売掛金	34,635

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件につきましては、一般的取引条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	期別		
	第11期 〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕	第12期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	第13期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
1株当たり純資産額	303,291.64円	307,226.22円	229,574.62円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	113,470.38円	3,934.58円	27,796.24円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	新株引受権付社債及び転 換社債の発行がないため、 記載していません。	同 左	同 左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第五部 株式公開情報

第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況

1. 株式の移動状況

移年 動月 日	移動前所有者			移動後所有者			移動内容		移動理由	摘要
	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	移動株数	価格(単価)		
平成13年 8月10日	下山 幸作	長崎県長崎市 金堀町60-12	特別利害関係者等(役員等の二親等内の血族、大株主上位10名)	下山 克己	長崎県長崎市 金堀町60番12号	特別利害関係者等(当社の代表取締役)	10	1,430 (143)	(注)4	(注)5
平成14年 12月21日	-	-	-	下山 克己	長崎県長崎市 金堀町60番12号	特別利害関係者等(当社の代表取締役)	298	9,933 (33)	新株予約権の行使	発行時の価格による(注6)

2. 新株引受権証券の移動状況

移年 動月 日	移動前所有者			移動後所有者			移動内容		移動理由	摘要
	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	移動株数	価格(単価)		
平成12年 12月16日	株式会社ディー・ブレイン九州 代表取締役 出縄 良人	福岡県福岡市 中央区2-3-36	特別利害関係者等(証券会社の人的・資本的関係会社)	下山 克己	長崎県長崎市 金堀町60番12号	特別利害関係者等(当社の代表取締役)	ワラント 950株分	950 (1)	(注)7	(注)8

- (注)1 当社は、証券会員制法人福岡証券取引所Q - B o a r d上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第15条並びに「上場前公募等規則の取扱い」第14条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1.について同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日(平成12年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含み、証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で行う譲受け又は譲渡であって、日本証券業協会が「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則(公正慣習規則第2号)第3章の規定に基づき、当該譲受け又は譲渡に関する報告を当該証券会社から受け、当該報告の内容の公表を行ったものを除く。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領2.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載することとされております。
- 2 当社は、上場前公募等規則第16条並びに上場前公募等規則の取扱い第14条の2の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況であることを確認することとされております。また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1)当社の特別利害関係者・・・役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員
 - (2)当社の大株主上位10名
 - (3)当社の人的関係会社及び資本的関係会社並びにこれらの役員
 - (4)証券会社(外国証券会社も含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的関係会社
- 4 親族間移動であります。
- 5 株式の譲渡価格は、グリーンシート市場の前日の終値を参考に、当事者間で協議の上、決定いたしました。
- 6 発行時の行使価格につきましては、平成12年12月16日に実施した第三者割当増資の発行価格(100,000円)を参考に100,000円と決定いたしました。また、平成14年7月24日の株式分割により、行使価格は100,000円から33,334円に、資本組入額は50,000円から16,667円にそれぞれ調整されております。
- 7 発行時の契約によるものです。
- 8 新株引受権の行使価格は100,000円であります。行使価格につきましては、平成12年12月16日に実施した第三者割当増資の発行価格(100,000円)を参考に決定しております。
- 9 平成14年7月24日をもって、株式1株を株式3株に分割しております。

第2 第三者割当等の概況

1. 第三者割当等による株式等の発行の内容

項目	株 式 (1)	新株予約権付社債	株 式 (2)
発行年月日	平成12年12月16日	平成12年12月15日	平成13年2月16日
種類	普通株式	第1回無担保社債 (新株引受権付)	普通株式
発行数	950株	-	943株
発行価格	100,000円	100,000円	106,000円
資本組入額	50,000円	-	53,000円
発行価額の総額	95,000,000円	100,000,000円	99,958,000円
資本組入額の総額	47,500,000円	-	49,979,000円
発行方法	第三者割当	第三者割当	一般募集
保有期間等に関する確約	-	-	-
摘要	(注) 2	利率：3% 新株引受権の内容： 発行すべき株式 当社普通株式 発行価格 100,000円 (注) 3 新株引受権の付与割合 100% 新株引受権の行使期間： 平成12年12月16日から 平成22年12月14日まで 譲渡に関する事項： 新株引受権は、本社債と 分離して譲渡することが できる。	(注) 4

項目	新株予約権(1)	新株予約権(2)
発行年月日	平成12年11月30日	平成14年11月29日
種類	新株引受権の付与 (ストックオプション)	新株予約権の付与 (ストックオプション)
発行数	120株	1,890株
発行価格	1株につき 100,000円	1株につき 79,200円
資本組入額	1株につき 50,000円	1株につき 79,200円
発行価額の総額	12,000,000円	149,688,000円
資本組入額の総額	6,000,000円	149,688,000円
発行方法	平成12年11月30日開催 の臨時株主総会におい て、旧商法第280条ノ19 に基づく新株引受権の付 与(ストックオプション) に関する決議を行って おります。	平成14年6月28日開催 の定時株主総会におい て、新株予約権の発行に 関する決議を行って おります。
保有期間等に関する確約	-	(注) 5
摘要	(注) 3・7	(注) 6・7

- (注) 1. 証券会員制法人福岡証券取引所の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募規則」という。)第17条及び「上場前の公募規則等の取扱い」第15条の規定に基づき、当社が上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日(平成13年4月1日)以後において、株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法(以下「第三者割当等」という。)による新株発行を行っている場合には、当社及び割当を受けた者(以下「取得者」という。)との間で、書面により新株の継続保有、譲渡時及び同取引所から当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
- 当社が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
2. 取締役及び従業員に対するインセンティブの付与、業務提携先との関係強化、社外の協力者に対するインセンティブの付与を目的とする発行であり、株式の発行価格は、簿価純資産方式に基づいた評価額を参考に、当事者間で協議の上、決定しました。
 3. 株式の発行価格は、上述の株式(1)の発行価格を参考に、当事者間で協議の上、決定しました。
 4. グリーンシート市場(店頭取扱有価証券気配公表銘柄・日本証券業協会公正慣習規則第2号)における公募増資を目的とする発行であり、株式の発行価格は、簿価純資産方式に基づいた評価額を参考に、当事者間で協議の上、決定しました。
 5. 当社は、割当を受けた者との間で、割当を受けた新株予約権を原則として、新株予約権発行の効力発生日から上場日以降6ヶ月間を経過する日(当該日において新株発行の効力発生日以降1年間を経過していない場合には、新株発行の効力発生日以降1年間を経過する日)まで所有する等の確約を行っております。
 6. 株式の発行価格は、グリーンシート市場(店頭取扱有価証券気配公表銘柄・日本証券業協会公正慣習規則第2号)における前日の終値に120%を乗じた金額となっております。
 7. 新株予約権の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項の詳細については以下のとおりとなっております。

項目	新株予約権(1)	新株予約権(2)
行使時の払込金額	12,000,000円	149,688,000円
行使請求期間	平成12年4月30日から 平成22年11月30日まで	平成16年6月29日から 平成24年6月27日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	<ol style="list-style-type: none"> (1) 新株引受権を付与された者は、権利行使時においても当社の取締役または使用人であることを要する。 (2) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 (3) その他の権利行使条件の細目については、本総会決議および取締役会決議に基づき付与契約において定めるものとする。 	<ol style="list-style-type: none"> (1) 権利付与時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の状態にある者が新株予約権の割当を受けた場合は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の状態にあることを要す。ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 (2) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 (3) この他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2. 取得者の概況

株 式(1)

取得者の氏名又は名称等			割 株 当 数	価 格 (単 価)	取得者と提出会社 との関係
氏名又は名称等	住 所	職 業 又 は 事 業 の 内 容 等			
インターネット成長未公開企業ファンド 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ティ・ブレイ・キャピタル 代表取締役 出縄 良人	東京都中央区日本橋茅場 町1-9-2	投資事業組 合	株 200	千 円 20,000 (100)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
株式会社佐銀ベンチャーキャ ピタル 代表取締役 田嶋 剛 資本金 131百万円	佐賀県佐賀市愛敬町7-17	投資業	200	20,000 (100)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ジャフコ・エル式号投資事業 有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ 代表取締役 村瀬 光正	東京都千代田区丸の内 1-8-2	投資事業組 合	125	12,500 (100)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ジャフコ・ジー8(エー)号 投資事業組合 組合員代表 株式会社ジャフコ 代表取締役 村瀬 光正	東京都千代田区丸の内 1-8-2	投資事業組 合	125	12,500 (100)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ジャフコ・ジー8(ビー)号 投資事業組合 組合員代表 株式会社ジャフコ 代表取締役 村瀬 光正	東京都千代田区丸の内 1-8-2	投資事業組 合	125	12,500 (100)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ジャフコ・ジーシー1号投資 事業組合 組合員代表 株式会社ジャフコ 代表取締役 村瀬 光正	東京都千代田区丸の内 1-8-2	投資事業組 合	125	12,500 (100)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
西田 健	千葉県習志野市大久保 2-18-22-202	会社員	5	500 (100)	
阿部 邦明	東京都豊島区東池袋 5-2-1-1108	会社員	5	500 (100)	
柳川 正純	埼玉県さいたま市東大宮 2-36-9	会社役員	5	500 (100)	
洞山 憲司	東京都江東区猿江 1-5-2-205	会社員	5	500 (100)	
田中 秀明	千葉県習志野市谷津 4-7-15-521	個人事業主	5	500 (100)	
宮坂 守人	千葉県流山市野々下 5-972-15	会社役員	5	500 (100)	特別利害関係者等 (当社の人的・資本 的関係会社の役員)
松田 敏男	長崎県長崎市入船町 571-6	会社役員	5	500 (100)	特別利害関係者等 (当社取締役)
立川 保則	長崎県長崎市錦1-9-28	会社役員	5	500 (100)	特別利害関係者等 (当社取締役)
村嶋 修	東京都杉並区下井草 5-1-5-405	会社役員	5	500 (100)	特別利害関係者等 (当社取締役)

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価格(単価)	取得者と提出会社との関係
氏名又は名称等	住所	職業又は事業の内容等			
下山 満美子	長崎県長崎市油木 2-17-302	学生	株 3	千円 300 (100)	特別利害関係者等 (当社代表取締役の 二親等内の血族)
小松 重人	宮城県仙台市泉区松陵 2-39-2	会社役員	2	200 (100)	当社従業員

- (注) 1. インターネット成長未公開企業ファンド 投資事業有限責任組合、株式会社佐銀ベンチャーキャピタル、ジャフコ・エル式号投資事業有限責任組合、ジャフコ・ジー8(エー)号投資事業組合、ジャフコ・ジー8(ビー)号投資事業組合、ジャフコ・ジーシー1号投資事業組合は、当該第三者割当増資により特別利害関係者等(大株主上位10名)となりました。
2. 平成14年7月24日をもって1株を3株に株式を分割しております。

新株予約権付社債

取得者の氏名又は名称等			割当数量	価格(単価)	取得者と提出会社との関係
氏名又は名称等	住所	職業又は事業の内容等			
株式会社ティ・ブレイン九州 代表取締役 出縄 良人 資本金 20百万円	福岡県福岡市中央区天神 2-3-36	経営コンサルティング業	千円 100,000	千円 割当金額の 100%	特別利害関係者等 (証券会社の人的・ 資本的關係会社)

- (注) 新株引受権部分につきましては平成14年12月21日において298株権利行使され、残りの新株引受権については、同日に全て権利が放棄されております。

株 式(2)

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価格 (単価)	取得者と提出会社との関係
氏名又は名称等	住所	職業又は事業の内容等			
ティ・ブレイ証券株式会社 代表取締役 出縄 良人 資本金 780百万円	東京都中央区日本橋茅場町1-9-2	証券業	株 922	千円 97,732 (106)	特別利害関係者等 (証券会社)
東洋証券株式会社 代表取締役 井上 武之 資本金 11,329百万円	東京都中央区日本橋1-20-5	証券業	21	2,226 (106)	特別利害関係者等 (証券会社)

(注) 1. すべてグリーンシート市場(店頭取扱有価証券気配公表銘柄・日本証券業協会公正慣習規則第2号)における一般募集によるものです。割当株数についてはすべて証券会社を通じて一般投資家に販売されております。

2. 平成14年7月24日をもって1株を3株に株式を分割しております。

新株予約権(1)

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価格 (単価)	取得者と提出会社との関係
氏名又は名称等	住所	職業又は事業の内容等			
松田 敏男	長崎県長崎市入船町571-6	会社役員	株 15	千円 1,500 (100)	特別利害関係者等 (当社取締役)
立川 保則	長崎県長崎市錦1-9-28	会社役員	13	1,300 (100)	特別利害関係者等 (当社取締役)
村嶋 修	東京都杉並区下井草5-1-5-405	会社役員	12	1,200 (100)	特別利害関係者等 (当社取締役)
本多 寿光	長崎県長崎市清水町1-26	会社員	12	1,200 (100)	当社従業員
立石 明男	長崎県長崎市若竹町29-9	会社員	10	1,000 (100)	当社従業員
野口 忠義	長崎県長崎市西町20-14	会社員	10	1,000 (100)	当社従業員
井上 達	大阪府豊中市寺内2-9-8-206	会社員	11	1,100 (100)	当社従業員
中村 昇平	東京都北区滝野川3-37-6-1-102	会社員	8	800 (100)	当社従業員
濱田 潤一郎	長崎県西彼杵郡琴海町長浦郷1057	会社員	7	700 (100)	当社従業員
宝満 光雄	兵庫県尼崎市若王子1-25-1-202	会社員	6	600 (100)	当社従業員
松永 大紀	長崎県長崎市音無町12-43-201	会社員	6	600 (100)	当社従業員
倉田 陽介	東京都板橋区坂下1-1-8-102	会社員	5	500 (100)	当社従業員
上田 幸俊	埼玉県川越市脇田新町8-7-106	会社員	5	500 (100)	当社従業員

(注)平成14年7月24日をもって1株を3株に株式を分割しております。

新株予約権(2)

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価格 (単価)	取得者と提出会社との関係
氏名又は名称等	住所	職業又は事業の内容等			
下山 克己	長崎県長崎市金堀町60-12	会社役員	株 1,500	千円 118,800 (79)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社代表取締役)
下山 晶子	長崎県長崎市金堀町60-12	会社役員	60	4,752 (79)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社取締役)
廣田商事(株)	福岡県福岡市中央区港2-8-25	貸事務所業	60	4,752 (79)	-
立川 保則	長崎県長崎市錦1-9-28	会社役員	39	3,088 (79)	特別利害関係者等 (当社取締役)
松田 敏男	長崎県長崎市入船町571-6	会社役員	39	3,088 (79)	特別利害関係者等 (当社取締役)
村嶋 修	東京都杉並区下井草5-1-5-405	会社役員	39	3,088 (79)	特別利害関係者等 (当社取締役)
宝満 光雄	兵庫県尼崎市若王子1-25-1-202	会社員	15	1,188 (79)	当社従業員
太田 真二	愛知県一宮市神山1-10-26	会社員	15	1,188 (79)	当社従業員
本秀 誠	長崎県諫早市中尾町7-34	会社員	15	1,188 (79)	当社従業員
本多 寿光	長崎県長崎市清水町1-26	会社員	12	950 (79)	当社従業員
濱田 潤一郎	長崎県西彼杵郡琴海町長浦郷1057	会社員	9	712 (79)	当社従業員
松永 大紀	長崎県長崎市音無町12-43-201	会社員	9	712 (79)	当社従業員
前野 秀行	長崎県諫早市真崎町1185-2-B-201	会社員	9	712 (79)	当社従業員
松尾 朗	長崎県長崎市平山台1-12-27	会社員	9	712 (79)	当社従業員
渡邊 真久	長崎県西彼杵郡時津町葉浜田郷561-58	会社員	9	712 (79)	当社従業員
中村 昇平	東京都北区滝野川3-37-6-1-102	会社員	9	712 (79)	当社従業員
篠原 隆	香川県高松市上之町1-7-4	会社員	9	712 (79)	当社従業員

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価 格 (単 価)	取得者と提出会社との関係
氏名又は名称等	住 所	職 業 又 は 事業の内容等			
佐藤 貴男	福岡県福岡市博多区吉塚 1-40-14-110	会社員	株 9	千円 712 (79)	当社従業員
山口 悟史	千葉県千葉市美浜区真砂 2-4-7-503	会社員	9	712 (79)	当社従業員
中島 智幸	長崎県西彼杵郡三和町晴 海台55-19	会社員	6	475 (79)	当社従業員
松園 篤	東京都江戸川区平井 4-19-9-113	会社員	6	475 (79)	当社従業員
野口 忠義	長崎県長崎市西町20-14	会社員	3	237 (79)	当社従業員

3. 取得者の株式等の移動状況

「第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況」に記載のとおりであります。その他の移動については、グリーンシート市場（店頭取扱有価証券気配公表銘柄・日本証券業協会公正慣習規則第2号）を通じて一般売買が行われております。

第3 株主の状況

氏名又は名称	住所	株式 有数	株式総数 に対する 所有株式 数の割合	摘 要
下山 克己	長崎県長崎市金堀町60-12	株 6,757 (1,500)	% 48.52 (10.77)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社代表取締役)
下山 晶子	長崎県長崎市金堀町60-12	810 (60)	5.82 (0.43)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社取締役)
インターネット成長未公開 企業ファンド投資事業有限 責任組合	東京都港区芝公園3-5-4	600	4.31	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
株式会社佐銀ベンチャーキ ャピタル	佐賀県佐賀市愛敬町7-17	600	4.31	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ジャフコ・エル式号投資事 業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	375	2.69	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ジャフコ・ジーシー1号投 資事業組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	375	2.69	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ジャフコ・ジー8(エー) 号投資事業組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	375	2.69	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ジャフコ・ジー8(ビー) 号投資事業組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	375	2.69	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
下山 幸作	長崎県長崎市金堀町60-12	321	2.30	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (役員の子親等内の血族)
株式会社ディー・ブレイ ン・キャピタル	東京都中央区日本橋茅場町1-9-2	258	1.85	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (証券会社の資本的関係会社)
立川 保則	長崎県長崎市錦1-9-28	120 (78)	0.86 (0.56)	特別利害関係者等 (当社取締役)
松田 敏男	長崎県長崎市入船町571-6	111 (84)	0.80 (0.60)	特別利害関係者等 (当社取締役)
村嶋 修	東京都杉並区下井草5-1-5-405	90 (75)	0.65 (0.54)	特別利害関係者 (当社取締役)
オーシー号投資事業有限 責任組合	大阪府大阪市北区天神橋4-7-5	65	0.47	
廣田商事(株)	福岡県福岡市中央区港2-8-25	60 (60)	0.43 (0.43)	
奥村 隆志	滋賀県志賀町北浜678-6	54	0.39	
下山 満美子	長崎県長崎市金堀町60-12	48	0.34	特別利害関係者等 (当社代表取締役の子親 等内の血族)
松林 努	東京都台東区寿3-20-7-404	48	0.34	
株式会社東広	東京都新宿区四谷4-29-802	48	0.34	

氏名又は名称	住所	株式 有数	株式総数 に対する 所有株式 数の割合	摘要
本多 寿光	長崎県長崎市清水町1-26	株 48 (48)	% 0.34 (0.34)	当社従業員
鶴田 具己	東京都荒川区東尾久4-33-13	42	0.30	
ティールビーズ一号投資事業 有限責任組合	東京都港区芝公園3-4-30	42	0.30	
下山 亜希子	長崎県長崎市金堀町60-12	39	0.28	特別利害関係者等 (当社代表取締役の二親 等内の血族)
並木 秀樹	神奈川県横浜市鶴見区菅沢町 7-27	39	0.28	
林 房也	長崎県西彼杵郡琴海町西海郷 1765-121	39	0.28	
本秀 誠	長崎県諫早市中尾町7-34	39 (15)	0.28 (0.11)	当社従業員
猿渡 義博	福岡県小郡市三沢3963-1-405	36	0.26	
勢島 政博	兵庫県赤穂郡上郡町休治114-1	36	0.26	
株式会社こころ	大阪府大阪市西区靱本町3-8-5	36	0.26	
大浦 博司	福岡県福岡市城南区神松寺 2-18-8-202	33	0.24	
高館 裕	新潟県新潟市五十嵐東1-18-67	33	0.24	
平石 美枝子	埼玉県上尾市浅間台3-26-4	33	0.24	
野口 忠義	長崎県長崎市西町20-14	33 (33)	0.24 (0.24)	当社従業員
井上 達	大阪府豊中市寺内2-9-8-206	33 (33)	0.24 (0.24)	当社従業員
中村 昇平	東京都北区滝野川3-37-6-1-102	33 (33)	0.24 (0.24)	当社従業員
宝満 光雄	兵庫県尼崎市若王子1-25-1-202	33 (33)	0.24 (0.24)	当社従業員
新井 昇	群馬県桐生市広沢町4-1893-1	30	0.22	
田中 秀明	千葉県習志野市谷津4-7-15-521	30	0.22	
西田 健	千葉県習志野市大久保 2-18-22-202	30	0.22	

氏名又は名称	住所	株式 有数	株式総数 に対する 所有株式 数の割合	摘要
星 好男	東京都足立区南花畑3-35-1-506	株 30	% 0.22	
前田 良徳	神奈川県川崎市高津区明津 18-202	30	0.22	
村田 健二	鹿児島県大島郡和泊町和407イ	30	0.22	
柳川 正純	埼玉県さいたま市東大宮2-36-9	30	0.22	
野際産業株式会社	和歌山県和歌山市東釘貫丁2-63	30	0.22	
立石 明男	長崎県長崎市若竹町29-9	30 (30)	0.22 (0.22)	当社従業員
濱田 潤一郎	長崎県西彼杵郡琴海町長浦郷 1057	30 (30)	0.22 (0.22)	当社従業員
大谷 清博	静岡県引佐郡引佐町井伊谷578-2	27	0.19	
折原 久義	埼玉県加須市本町8-5	27	0.19	
鈴木 勝政	宮城県仙台市泉区泉ヶ丘1-20-6	27	0.19	
平石 知子	埼玉県上尾市浅間台1-16-1-B105	27	0.19	
渡部 信之	宮城県仙台市青葉区二日町 6-6-301	27	0.19	
松永 大紀	長崎県長崎市音無町12-43-201	27 (27)	0.19 (0.19)	当社従業員
飯田 光晴	東京都八王子市下恩方町268-2	24	0.17	
比良 公司	広島県廿日市市串戸2-7-5	24	0.17	
藤原 進	広島県竹原市下野町4245-7	24	0.17	
落合 聡	埼玉県蕨市塚越7-36-10-403	21	0.15	
小松 重人	宮城県仙台市泉区松陵2-39-2	21	0.15	
熊倉 良次	東京都江戸川区清新町 1-4-15-615	18	0.13	
小宮 武彦	長崎県西彼杵郡香焼町486-41	18	0.13	

氏名又は名称	住所	株式 有数	株式総数 に対する 所有株式 数の割合	摘 要
西片 正信	東京都中野区鷺宮1-15-4	株 18	% 0.13	
平石 浩	埼玉県上尾市浅間台1-16-1-B105	18	0.13	
肝付 兼一	鹿児島県薩摩郡宮之城町泊野 5190	16	0.11	
阿部 邦明	東京都豊島区東池袋5-2-1-1108	15	0.11	
秋吉 正博	埼玉県さいたま市上山口新田 520-1	15	0.11	
生駒 俊洋	大阪市堺市西野175-17	15	0.11	
石橋 春雄	茨城県鹿島郡波崎町6917	15	0.11	
岩田 佳也	愛知県日進市岩崎台3-1333	15	0.11	
大橋 義隆	長崎県長崎市目覚町11-7-401	15	0.11	
岡 富男	神奈川県横浜市神奈川区神大寺 2-9-6-809	15	0.11	
笠間 亮次	愛知県名古屋市北区成願寺1-6- A-1109	15	0.11	
佐藤 保	千葉県市川市八幡4-10-2	15	0.11	
篠崎 正明	北海道札幌市西区山の手3条 5-2-20	15	0.11	
洞山 憲司	東京都江東区猿江1-5-2-205	15	0.11	
中田 隆之	広島県広島市南区大須賀町 20-10-1402	15	0.11	
中村 博昭	東京都江戸川区南小岩7-3-6-102	15	0.11	
野田 康之	東京都港区六本木4-2-20-417	15	0.11	
林 暁兵	東京都港区西麻布2-21-5	15	0.11	
本池 浩	東京都府中市栄町1-26-4-102	15	0.11	
増原 勝也	埼玉県川口市中青木3-1-16-405	15	0.11	

氏名又は名称	住所	株式 有数	株式総数 に対する 所有株式 数の割合	摘要
宮坂 守人	千葉県流川市野々下5-972-15	株 15	% 0.11	特別利害関係者 (当社の人的・資本的関係会社の役員)
吉村 篤	東京都葛飾区小菅4-3-12-102	15	0.11	
渡辺 憲夫	東京都目黒区青葉台3-19-3	15	0.11	
倉田 陽介	東京都板橋区坂下1-1-8-102	15 (15)	0.11 (0.11)	当社従業員
上田 幸俊	埼玉県川越市脇田新町8-7-106	15 (15)	0.11 (0.11)	当社従業員
太田 真二	愛知県一宮市神山1-10-26	15 (15)	0.11 (0.11)	当社従業員
大石 策治	静岡県浜松市有玉台4-7-1	12	0.09	
倉富 祐一郎	福岡県福岡市東区水谷 2-13-36-1-412	12	0.09	
後藤 隆介	愛知県東海市名和町北三ヶ月 36-1	12	0.09	
柴田 茂実	鳥取県倉吉市米田町204-2-305	12	0.09	
田村 英与	埼玉県久喜市中央3-9-55	12	0.09	
藤原 和子	広島県竹原市下野町4245-7	12	0.09	
山中 章司	兵庫県西宮市丸橋町8-75	12	0.09	
行名 一夫	千葉県柏市篠籠田1410-22	12	0.09	
相馬 啓二	三重県四日市市あがたが丘3-7-6	9	0.06	
岩城 照幸	大阪府大阪市浪速区元町3-13-9	9	0.06	
大江 良典	兵庫県宝塚市川面4-9-5	9	0.06	
岡崎 真一	茨城県取手市本郷2-7-27	9	0.06	
加藤 民子	広島県府中市広谷町949-1	9	0.06	
白鳥 隆夫	千葉県四街道市鹿渡888-2	9	0.06	

氏名又は名称	住所	株式 有数	株式総数 に対する 所有株式 数の割合	摘要
高山 洋	兵庫県芦屋市潮見町5-4-4	株 9	% 0.06	
西本 正英	広島県広島市安佐南区長楽寺 1-3-12-301	9	0.06	
毎田 邦之	栃木県宇都宮市鶴田町295-4	9	0.06	
柁岡 淳夫	兵庫県神戸市灘区青谷町4-8-24	9	0.06	
柳沼 孝範	神奈川県鎌倉市台5-10-40	9	0.06	
山下 清則	鹿児島県鹿児島市西陵5-19-3	9	0.06	
山畑 阿佳史	大阪府東大阪市瓢箪山町8-2	9	0.06	
山畑 悦子	大阪府東大阪市瓢箪山町8-2	9	0.06	
藁科 保	静岡県静岡市中田2-2-23	9	0.06	
前野 秀行	長崎県諫早市真崎町1185-2-B120	9 (9)	0.06 (0.06)	当社従業員
松尾 朗	長崎県長崎市平山台1-12-27	9 (9)	0.06 (0.06)	当社従業員
渡邊 真久	長崎県西彼杵郡時津町葉浜田郷 561-58	9 (9)	0.06 (0.06)	当社従業員
篠原 隆	香川県高松市上之町1-7-4	9 (9)	0.06 (0.06)	当社従業員
佐藤 貴男	福岡県福岡市博多区吉塚 1-4-14-1-110	9 (9)	0.06 (0.06)	当社従業員
山口 悟史	千葉県千葉市美浜区真砂 2-4-7-503	9 (9)	0.06 (0.06)	当社従業員
その他 124名		516 (12)	3.71 (0.09)	
計	237名	13,927 (2,250)	100.00 (16.16)	-

(注) 1 . 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。
2 . ()内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。